

議案第 78 号

総社市総合計画基本構想の策定について

総社市総合計画基本構想を次のとおり策定する。

令和 7 年 1 月 28 日提出

総社市長 片岡 聰一

提案理由

本市の計画的かつ総合的な市政の発展を図るため、令和 17 年度を目標年次とする総社市総合計画基本構想を策定しようとするもので、地方自治法第 96 条第 2 項の規定に基づく、議会の議決すべき事件に関する条例の規定により、市議会の議決を得ようとするものである。

第3次総社市総合計画 基本構想

目 次

第1部 序論	1
 第1章 計画策定の概要	2
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の構成と期間	3
 第2章 総社市の現状	4
1 総人口と人口構成の推移	4
2 世帯数	5
3 産業構造	6
4 アンケート調査結果の概要	7
5 第2次総社市総合計画（後期基本計画）の評価	9
第2部 基本構想	13
 第1章 将来都市像とまちづくりの目標	14
1 総社市の目指す都市像	14
2 計画の基本理念	15
■基本姿勢	15
3 計画の基本目標	16
4 土地利用方針	18
 第2章 人口ビジョン	22
1 総社市的人口の現状と分析	22
2 人口の将来展望	33
第3章 評価・検証	35
1 計画の進捗管理	35

第1部 序論

第1章 計画策定の概要

1 計画策定の趣旨

本市は、平成17(2005)年3月22日、総社市、山手村、清音村の1市2村が合併し、新しく生まれ変わった20年が経ちました。この間、「子育て王国そうじや」を掲げた子育て支援策の充実や企業誘致の推進により、人口減少に歯止めをかけ、活気あるまちづくりを進めています。しかしながら、少子高齢化のさらなる進行、地域経済の低迷、地球温暖化をはじめとする環境問題、激甚化する自然災害への対応などの社会課題は本市にも大きな影響を与えています。

本市は、古くから備中国分寺をはじめとする歴史的・文化的遺産に恵まれ、豊かな自然と調和したまちとして発展してきました。温暖少雨な気候、岡山市、倉敷市に隣接した交通結節点としての恵まれた立地をいかし、企業誘致を積極的に進め、全国屈指の福祉文化先駆都市として、総社流の福祉施策を展開してきたことが功を奏し、平成23(2011)年以降人が集まり続ける好循環を生み出しています。

このような状況の中、本市が将来にわたり持続的に発展し、市民一人ひとりが「総社市に住んでよかった」、「総社市に住み続けたい」と心から思えるまちを実現するためには、明確なビジョンに基づいた堅実な市政運営が必要です。この度策定する「第3次総社市総合計画」は、令和17(2035)年度までの間を見据え、市民、事業者、行政が一体となって総社市の未来を創造していくための、まさにその羅針盤となるものです。

本市のこれまでの成果を踏まえながら、将来人口ビジョンを修正し、基本構想の目指す将来都市像に基づく、目指すべきまちの在り方を示すとともに、目標実現に必要な施策を体系化するために令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの第3次総社市総合計画を策定するものです。

2 計画の構成と期間

「第3次総合市総合計画」は、次の「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されています。

【基本構想】

令和17(2035)年度を目標年次として、目指す都市像を定め、実現するための基本的な考え方と基本施策の方向(施策の体系)を示すものです。

また、今後の人ロ減少・少子高齢社会に対応し、人口減少を克服するとともに増加や維持を図るべく実効性のある対策を講じるため、人口ビジョンによる分析を行います。

さらに、今後の社会経済情勢の変化に対応するため、効率的で均衡のとれた土地利用を図り、自然と市民生活、産業活動が融合できるまちづくりを行います。

【基本計画】

令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間を前期基本計画期間とし、基本構想に定めた都市像を実現していくための重点施策等を示すものです。

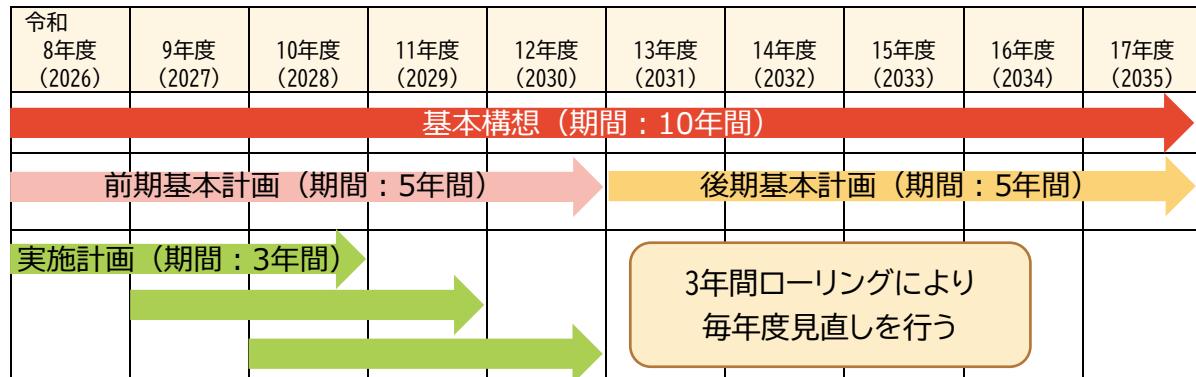
また、重点施策については、国が長期的ビジョンとして定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「デジタル田園都市国家構想」、「地方創生2.0」などを勘案しつつ、本市が人口減少問題に対応し、持続的な発展を続けるための「総合戦略」として位置づけます。

【実施計画】

基本計画に定めた「重点施策」等を実行する施策・事業について、今後の具体的な実施内容を示すものです。計画期間は3年間とし、社会経済情勢の変化に対応できるよう、1年ごとに見直しを行います。

基本構想の将来都市像を実現するために基本目標を反映させた具体的な事業計画であり、事業スケジュールや今後の見通しを立てるとともに、中長期的な財政計画を踏まえた将来を見越した財政運営とも連動し、予算を優先的に配分するなど、予算編成の基礎となるものです。

«計画の期間»

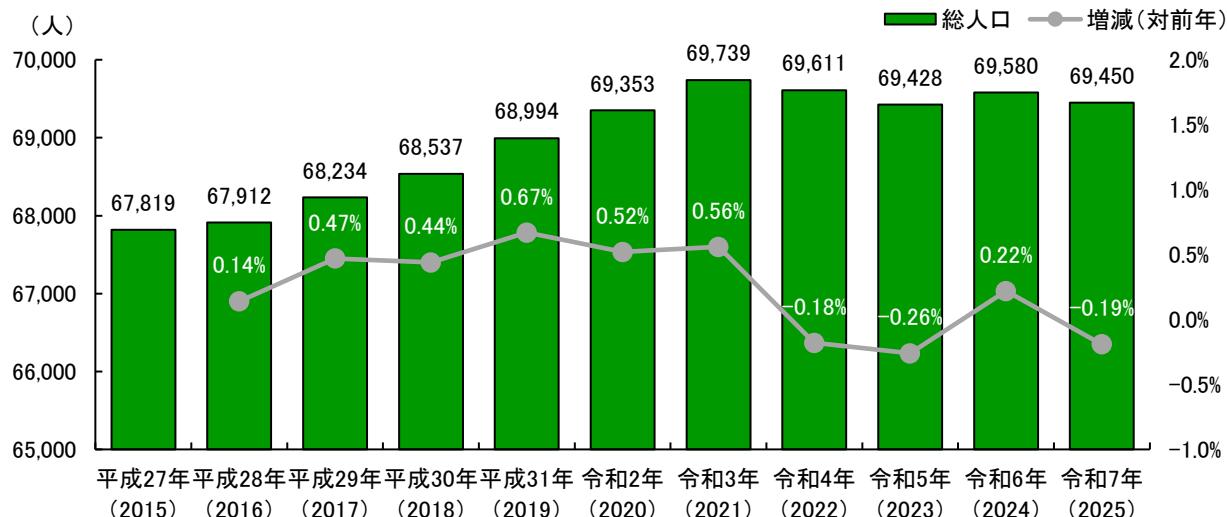


第2章 総社市の現状

1 総人口と人口構成の推移

(1)総人口

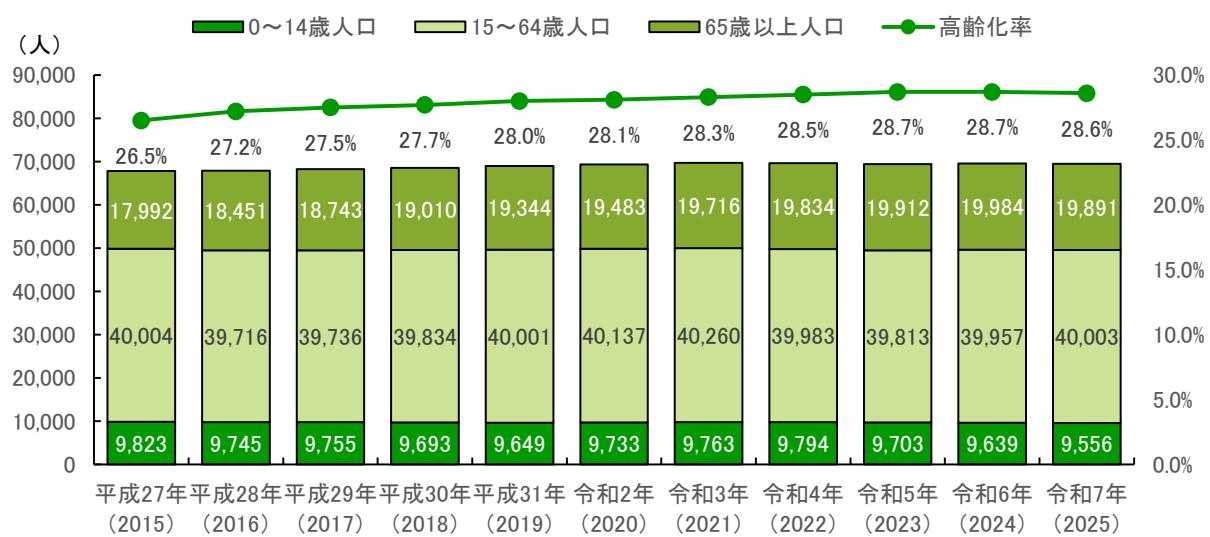
本市の総人口は、令和3(2021)年まで増加傾向にありましたが、令和4(2022)・5(2023)年は減少し、令和6(2024)年に再び増加しています。前年からの増減は、平成31(2019)年から令和3(2021)年まで増加率が0.5%を超えていました。



資料:住民基本台帳人口(各年3月末現在)

(2)年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、5年前の令和2(2020)年と比較すると、0~14歳人口は1.8%減少、15~64歳人口は0.3%減少、65歳以上人口は2.1%増加しています。

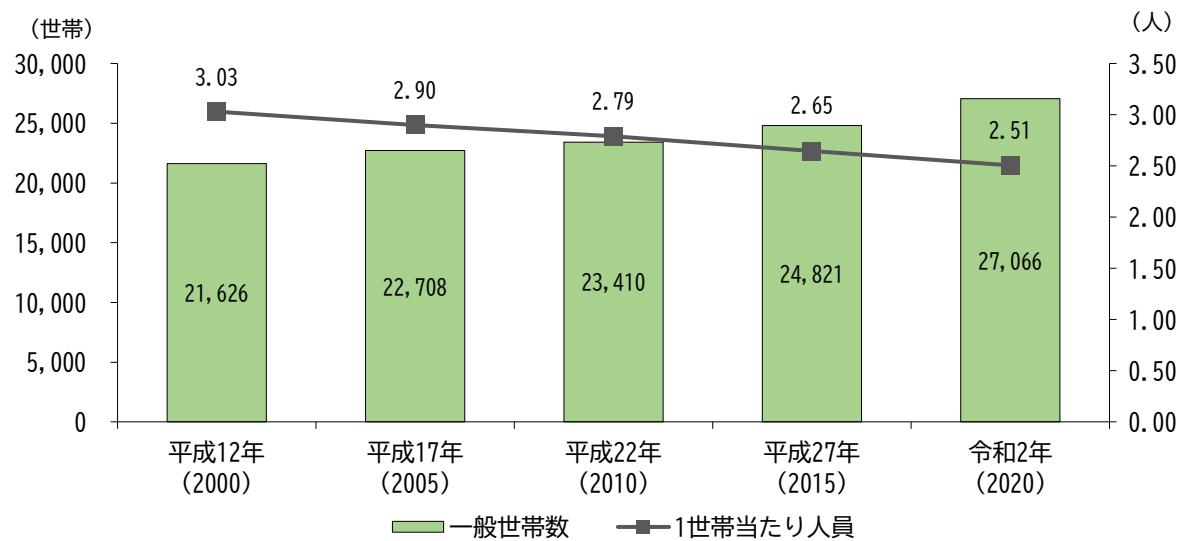


資料:住民基本台帳人口(各年3月末現在)

2 世帯数

(1)一般世帯数・1世帯当たり人員

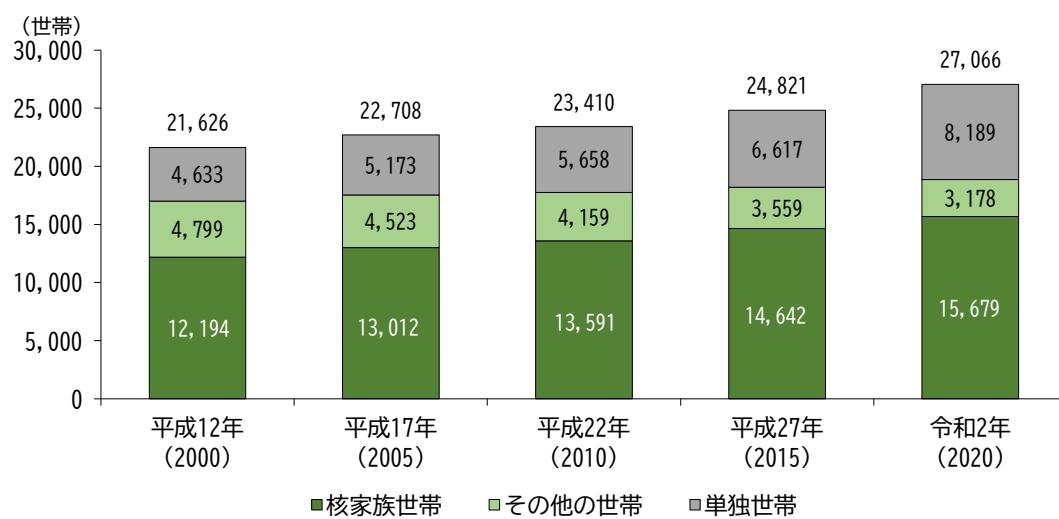
一般世帯数は平成12(2000)年以降増加傾向にあるのに対し、1世帯当たり人員は減少傾向にあり核家族化が進んでいます。



資料：国勢調査

(2)家族類型別の世帯数

核家族世帯、単独世帯数は平成12(2000)年以降増加傾向にあります。

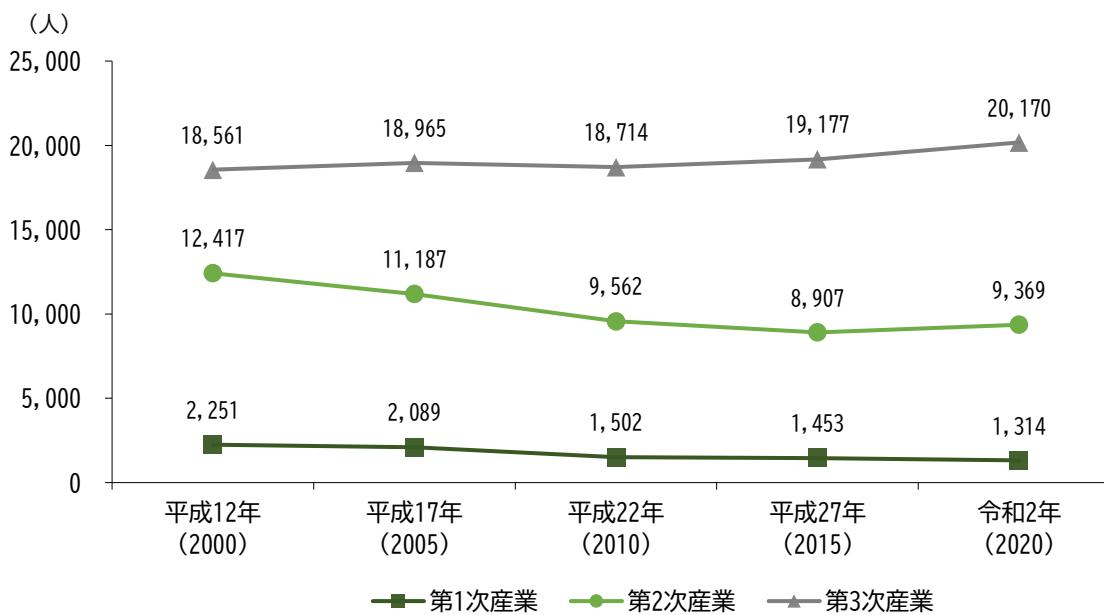


資料：国勢調査（総数に不詳を含む）

3 産業構造

(1)産業別就業人口

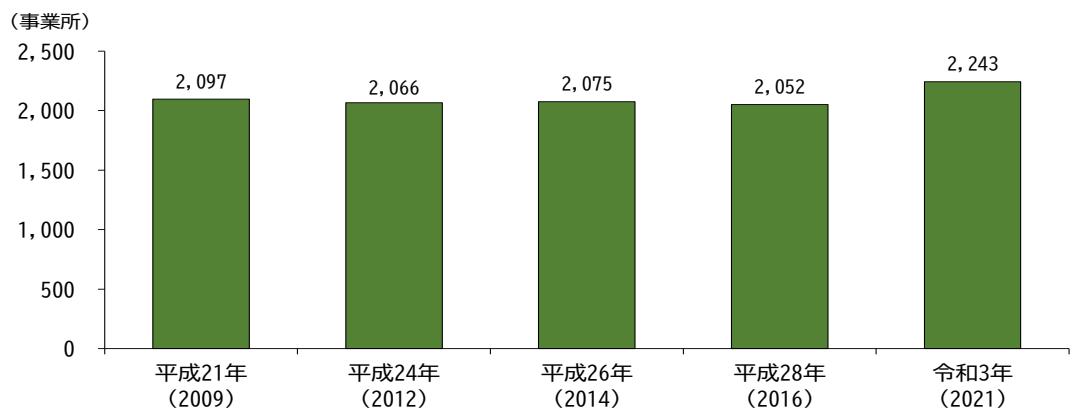
第1次産業就業人口は、平成12(2000)年から令和2(2020)年の20年間において減少傾向が続いています。第2次産業就業人口は、平成27(2015)年までは減少傾向となっていましたが、令和2(2020)年には約5%の増加に転じています。第3次産業就業人口は、平成22(2010)年にわずかに減少しているものの、平成12(2000)年以降は概ね増加傾向となっており、令和2(2020)年までの20年間で約9%増加しています。



資料：国勢調査

(2)事業所数(民営)

平成21(2009)年からほぼ横ばいの状況が続いていましたが、平成28(2016)年から令和3(2021)年の間で約9%の増加へと転じています。

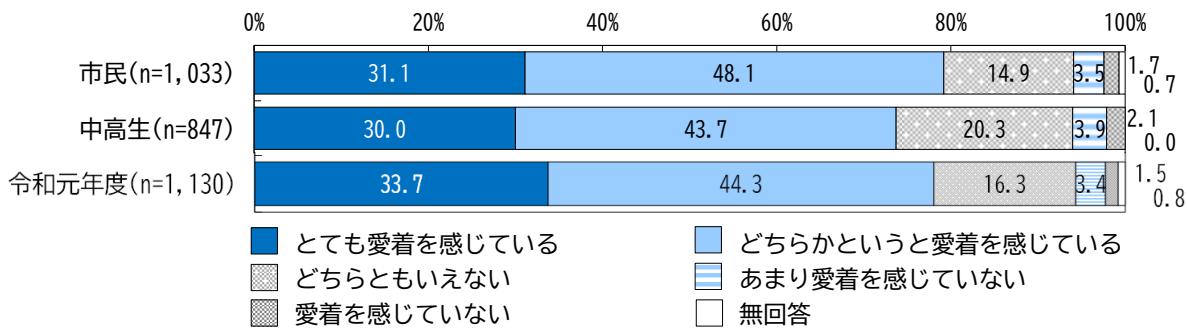


資料：経済センサス

4 アンケート調査結果の概要

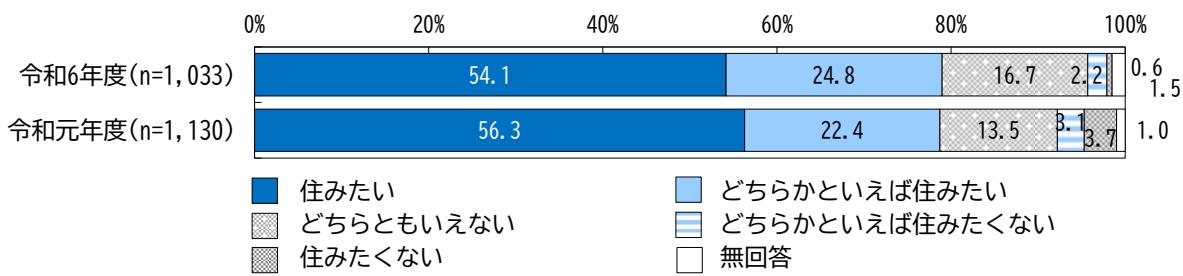
(1)市への愛着

総社市に「愛着を感じている」(「とても感じている」+「どちらかというと感じている」と回答した市民は79.2%, 中高生は73.7%となっています。また、令和元(2019)年度と比較して大きな変化はみられません。



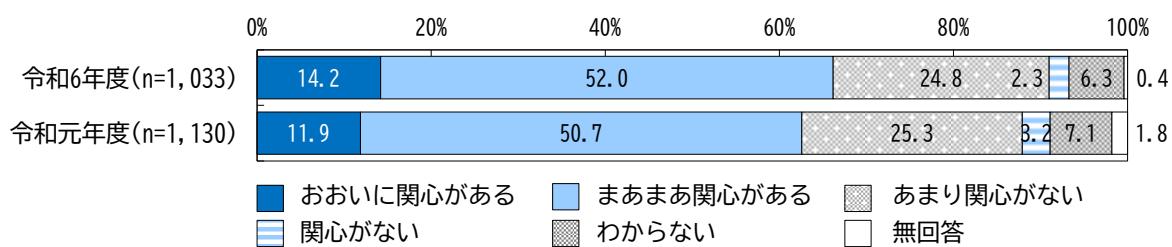
(2)定住意向

これからも総社市に「住みたい」(「住みたい」+「どちらかといえば住みたい」と回答した市民は78.9%となっており、令和元(2019)年度の調査結果と比較して大きな変化はみられません。



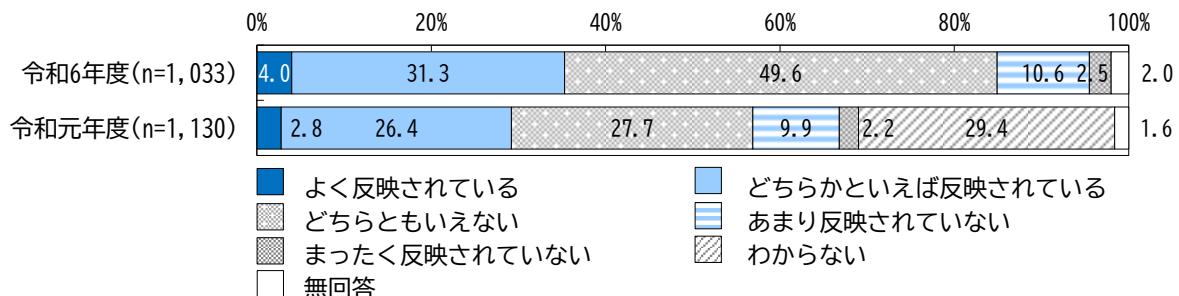
(3)市政への関心度

市政に関心がある(「おおいに関心がある」+「まあまあ関心がある」と回答した割合は66.2%であり、令和元(2019)年度の調査結果と比較して大きな変化はみられません。



(4)市政への市民の意見の反映

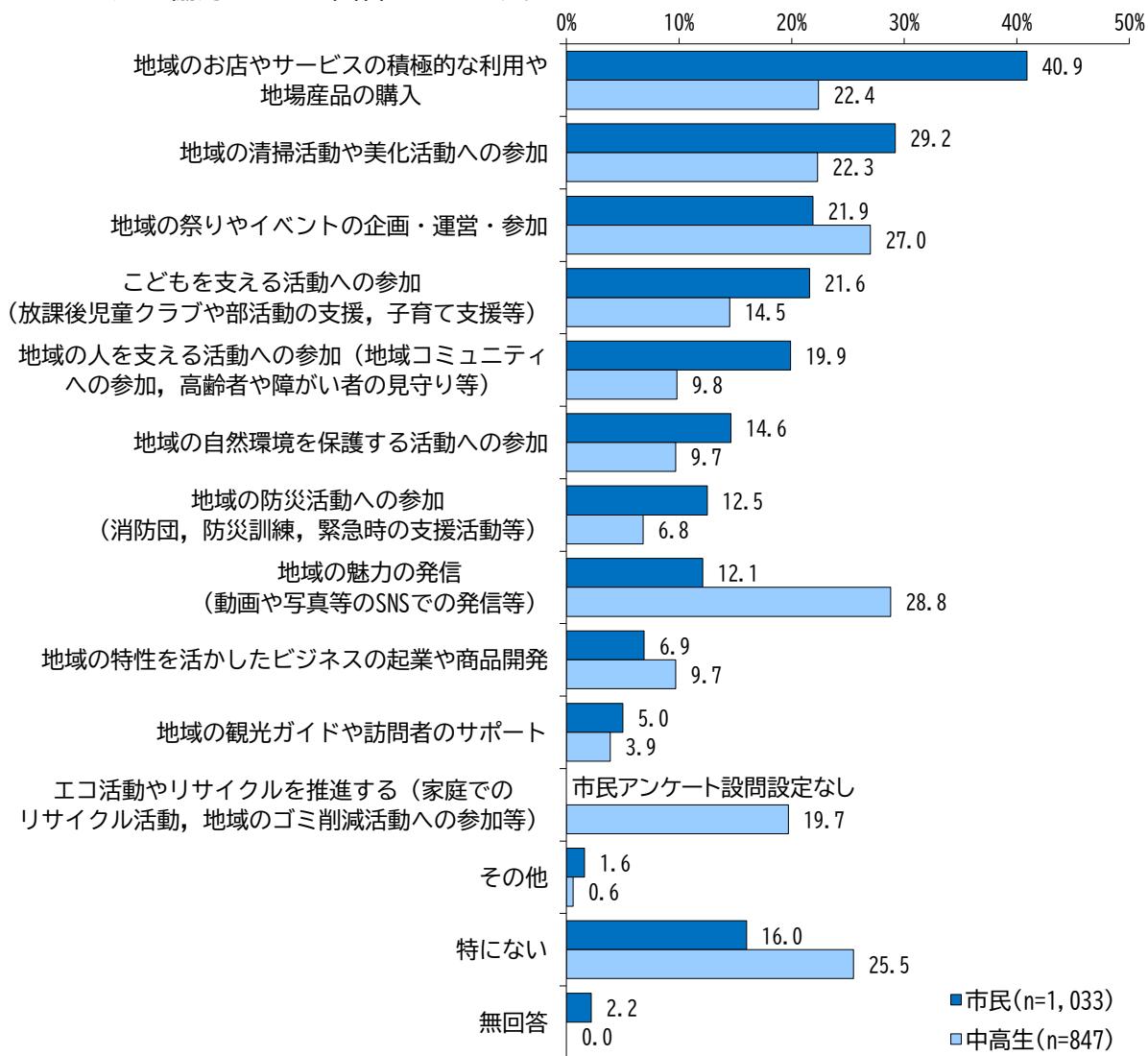
市政に市民の意見が「反映されている」(「よく反映されている」+「どちらかといえば反映されている」と回答した割合は35.3%であり、令和元(2019)年度の調査結果と比較して上昇しています。



(5)総社市の未来のために協力したいこと

市民では、「地域のお店やサービスの積極的な利用や地場産品の購入」と回答した割合が最も高く、「特にない」、無回答を除く、8割以上の人人が協力したいと回答しています。

中高生では、「地域の魅力の発信(動画や写真等のSNSでの発信等)」、「地域の祭りやイベントの企画・運営・参加」と回答した割合が上位であり、「特にない」、無回答を除く、7割以上の人人が協力したいと回答しています。



5 第2次総社市総合計画(後期基本計画)の評価

(1)KPIの達成状況

第2次総社市総合計画後期基本計画は令和3(2021)年度から令和7(2025)年度の5年間を計画期間とし、基本構想に定めた将来都市像の実現を目指して推進してきました。

計画の実現化に向けた重点推進施策の取組の評価を以下にまとめています。

計画全体の達成状況は、達成(◎)が17.9%、ほぼ達成(○)が32.1%、未達成(△、△△)が48.2%となっており、重点推進施策に関する取組について改善や見直しが求められます。

後期基本計画の基本目標ごとに未達成割合が多い順でみると、目標5が66.7%、目標1が53.9%、目標3と目標4が50.0%，目標2が22.2%となり、目標2以外は未達成が5割を越えています。

後期計画	◎ 100%以上	○ 80～99.9%	△ 50～79.9%	△△ 0以下～ 49.9%	— 達成率なし	項目計
基本目標1 だれもが安心して住みたくなる総社	4 15.4%	7 26.9%	11 46.2%	3 7.7%	1 3.8%	26
基本目標2 だれもが安心して働きたくなる総社	3 33.3%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	9
基本目標3 だれもが安心して学びたくなる総社	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	8
基本目標4 だれもが安心して集いたくなる総社	0 0.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	10
基本目標5 だれもが安心して訪れたくなる総社	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3
計	10 17.9%	18 32.1%	21 37.5%	6 10.7%	1 1.8%	56

※表中で検証できていないKPI指標があり、基本目標ごとの指標の数と項目計が一致しない場合がある。

《後期計画》

達成率100%以上:◎ 80~99.9%:○ 50~79.9%:△ 0以下~49.9%:△△

分野	指標	計画策定時 実績値	令和5年度 (2023年度) 実績値	目標値	達成率	
基本目標1 だれもが安心して住みたくなる総社						
基本目標1	人口増加数(5年間の平均)	—	148人/年	200人以上 /年	74.0%	△
子育て	出生数	605人	474人	646人	73.4%	△
	子育てしやすいと感じている人の割合(市民アンケート数値)	60.5%	43.9%	80%	54.9%	△
	子ども虐待SOSセンター受講者数(認定者数)(累計)	271人	520人	1,500人	34.7%	△△
健康・医療	“歩得”健康商品券参加者数(年間)	3,287人	4,725人	5,000人	94.5%	○
高齢者福祉	かみかみ百歳体操開催会場数(累計)	71か所	71か所	100か所	71.0%	△
	認知症センターの数(累計)	8,009人	11,716人	10,500人	111.6%	◎
	いきいき百歳体操の実参加者数(年間)	1,750人	1,298人	2,250人	57.7%	△
障がい者・児福祉	精神障がい者への理解促進セミナー参加者数(年間)	66人	86人	120人	71.7%	△
	障がい者千五百人雇用事業における雇用者数(累計)	1,076人	1,355人	1,500人	90.3%	○
ひきこもり支援	センター養成講座参加者数(年間)	28人	42人	40人	105.0%	◎
	ひきこもりからの社会参加者数(累計)	38人	84人	115人	73.0%	△
住宅・都市基盤・公共交通	雪舟くん1日平均乗車数	216人	183人	250人	73.2%	△
	宅地面積	1,496.1ha	—	1,508ha	—	—
	県立大学生の総社市居住率(年間)	49%	43%	55%	78.2%	△
	そうじや商人応援事業補助金交付件数(累計)	25件	41件	50件	82.0%	○
移住・定住促進	移住相談等の施策により移住した件数(定住祝い金対象)(累計)	40件	99件	80件	123.8%	◎
	お試し住宅利用者数(累計)	29人	151人	250人	60.4%	△
	お試し住宅利用から転入につながった人数(累計)	2人	24人	15人	160.0%	◎
	空き家バンク成約件数(累計)	—	95件	100件	95.0%	○
防災・減災・消防	自主防災組織率の向上(累計)	99.1%	99.9%	100%	99.9%	○
	防災啓発事業の実施(年間)	41回	41回	50回	82.0%	○
	地区防災計画の策定率	8%	49.7%	100%	49.7%	△△
交通安全	市内人身事故件数	136件	182件	99件	16.2%	△△
自然・環境	環境教育・学習参加者数(年間)	238人	211人	330人	63.9%	△
	ごみ減量化推進団体登録数(年間)	109団体	101団体	118団体	85.6%	○

分野	指標	計画策定時 実績値	令和5年度 (2023年度) 実績値	目標値	達成率
基本目標2 だれもが安心して働きたくなる総社					
基本目標2	市内事業所の従業者数(累計)	23,110人	25,748人 (R3)	25,000人	103.0% ○
雇用	障がい者千五百人雇用事業における雇用者数(累計)	1,076人	1,355人	1,500人	90.3% ○
	障がい者千五百人雇用センターによる支援開始時点から1年後の職場定着率	67.9%	80.8%	70%以上	115.4% ○
	一般就労移行者数(年間)	11人	12人	15人	80.0% ○
企業誘致・商工業	従業員数50名以上の企業誘致数(累計)	0社	0社	3社	0% △△
	市内事業所数(累計)	2,052 事業所	2,223 事業所	2,100 事業所	105.9% ○
農林業	学校給食における総社産野菜・米の利用率	40%	50%	65%	76.9% △
	荒廃農地の面積	34.8ha	38.6ha	34.8ha	89.1% ○
	新規就農者数(累計)	26人	49人	52人	94.2% ○
基本目標3 だれもが安心して学びたくなる総社					
基本目標3	総社市に愛着を感じている中学生の割合(後期基本計画策定のためのアンケート)	48%	73.7%	50%以上	147.4% ○
学校・幼児教育	不登校出現率(小学校)	0.67%	1.05%	0.5%以下	0% △△
	不登校出現率(中学校)	2.33%	2.92%	1.6%以下	17.5% △△
	昭和地区等英語特区へ学区外から通園通学する幼児・児童生徒数(幼小中)	72人	91人	75人	121.3% ○
家庭・地域教育	高校進学を希望するワンステップ受講者の進学率(年間)	100%	100%	100%	100% ○
	学校運営協議会の設置数	5校	5校	7校以上	71.4% △
スポーツ・文化・生涯学習	体育施設の利用者数(年間)	525,031人	569,615人	600,000人	94.9% ○
	吉備路文化館の来場者数(年間)	8,460人	4,801人	10,000人	48.0% △△
基本目標4 だれもが安心して集いたくなる総社					
基本目標4	総社市に愛着を感じている人の割合(市民満足度調査)	81.2%	80.1%	85%以上	94.2% ○
市民参加	市民提案型事業への応募件数(年間)	13件	18件	25件	72.0% △
	多文化共生イベントへの来場者数(年間)	2,000人	2,200人	2,500人	88.0% ○
	小児医療費決算額 ※令和5年度実績値は対象範囲拡大による増額分を含む。	2億6,703 万円	3億2,931 万円	2億6,000 万円未満	73.3% △
	ごみ減量化推進団体資源回収量(年間)	1,010t	686t	1,200t	57.2% △

分野	指標	計画策定期実績値	令和5年度(2023年度)実績値	目標値	達成率	
広域連携	市役所での大学生インターンシップ受け入れ人数(年間)	80人	82人	85人	96.5%	○
市役所・公共施設	個人番号カードの普及率	12.7%	74.1%	100%	74.1%	△
	市債の借入額(5年間平均)	113.7%	95.1%	元金償還額の95%以下に抑制	99.9%	○
魅力発信	チュッピーファンクラブ会員数(累計)	—	2,331人	2,500人	93.2%	○
	ふるさと納税寄附額(年間)	約5億円	759,867千円	約10億円	75.9%	△
基本目標5 だれもが安心して訪れたくなる総社						
基本目標5	観光客数	79.3万人	79.4万人	100万人	79.4%	△
観光	そうじゃ吉備路マラソン参加者の大会運営評価満足度	72.25点	75.1点	80点	93.9%	○
	観光客数	79.3万人	79.4万人	100万人	79.4%	△

(2)前計画の振り返り

本市では、平成28年度から10年間、「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市」を将来都市像に掲げ、だれもが安心して「住みたい」「働きたい」「学びたい」「集みたい」「訪れたい」と思えるまちとなることを、基本目標の5つの柱に据え、各種施策に取り組んできました。

特に、社会的に弱い立場の方に徹底的に寄り添う施策を推進することで、令和2(2020)年度国勢調査の人口増加率は県内トップとなっています。さらに、令和3年度からの後期基本計画の期間においては、「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」の実現を目指すことで、中国・四国地方で唯一となる15年連続での転入超過を実現するなど、人口減少に直面する地方都市としては異例の成長を遂げています。

これは、子育て世帯を中心に、安心ややさしさなどの暮らしやすさを求め、総社市に住みたい・住み続けたいと考える人が拡大してきたことが要因と考えられます。その一方で、増加する新築戸建ての需要を満たす住宅用地の不足や、子育てしやすいと感じている人の割合の低下など、人口の拡大により顕在化した課題も少なくありません。

これからの中長期では、これまで取り組んできた、あなたにとって一番のやさしさを追求するという方向性を維持しながら、目標達成に向けた取組に加え、政策の質を高めることや、新たな施策を実施することにより、積み残された課題や新たに出現した課題などに対して向き合うことが求められていると言えます。

第2部 基本構想

第1章 将来都市像とまちづくりの目標

1 総社市の目指す都市像

「挑戦 岡山の新都心 総社」 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～

本市ではこれまで、「子育て王国総社」を掲げた子育て施策の推進をはじめ、市民に限りなくやさしいまちを目指し、福祉と連結した事業を進めてきました。福祉を重視した政策の成果により、人口が7万人に迫る勢いを見せており、現在、岡山県内で岡山市、倉敷市に続く県南第三の都市として位置づけられ、岡山県さらには山陽地方の発展を支える要として、今後の一層の飛躍が期待されています。

今年、市制施行20周年を迎えた本市では、県内の大学生有志が集い、実行委員会を立ち上げて記念式典の企画・運営を担いました。若者世代が主体的に市制の節目を祝うこの取組は、若い力が総社の未来を創ることを象徴するものでした。実行委員会が考案した20周年記念式典のテーマ「20周年そうじゃ！まだまだいくでえ！～みんなで生きるまち総社～」には、ここで立ち止まることなく前進を続けるという強い意志と、若者をはじめ多様な市民が共に活躍し、生き生きと暮らせるまちへの希望が込められています。

こうした若者の思いも踏まえ、本計画では、本市の目指す都市像を「挑戦 岡山の新都心 総社」と定めました。これは、岡山県内の第三の拠点都市としての自覚を促すとともに、すべての市民がそれぞれの立場で未来を切り拓いていく担い手となり、理想とする都市像の実現に向けて挑戦し続ける姿勢を示すものです。

そして、この都市像を実現していくうえで鍵となるのは、多様な世代の市民が本市での暮らしに幸せを感じ、「人の心の豊かさ」すなわち「ウェルビーイング」を実感できることです。こうした考え方のもと、全国屈指の福祉と文化が融合したまちづくりこそが、本市の目指す新都心としてふさわしい姿であると言えます。

この理念を体現するものとして、本計画では副題に「全国屈指の福祉文化先駆都市」を掲げ、若者から高齢者まですべての人が互いを支え合う、優しさを基盤とした都市づくりを本市の将来像として描きます。

2 計画の基本理念

日本一市民にやさしいまち総社を創る

将来都市像では、「岡山の新都心」を実現するため、「福祉文化先駆都市」となることを掲げています。

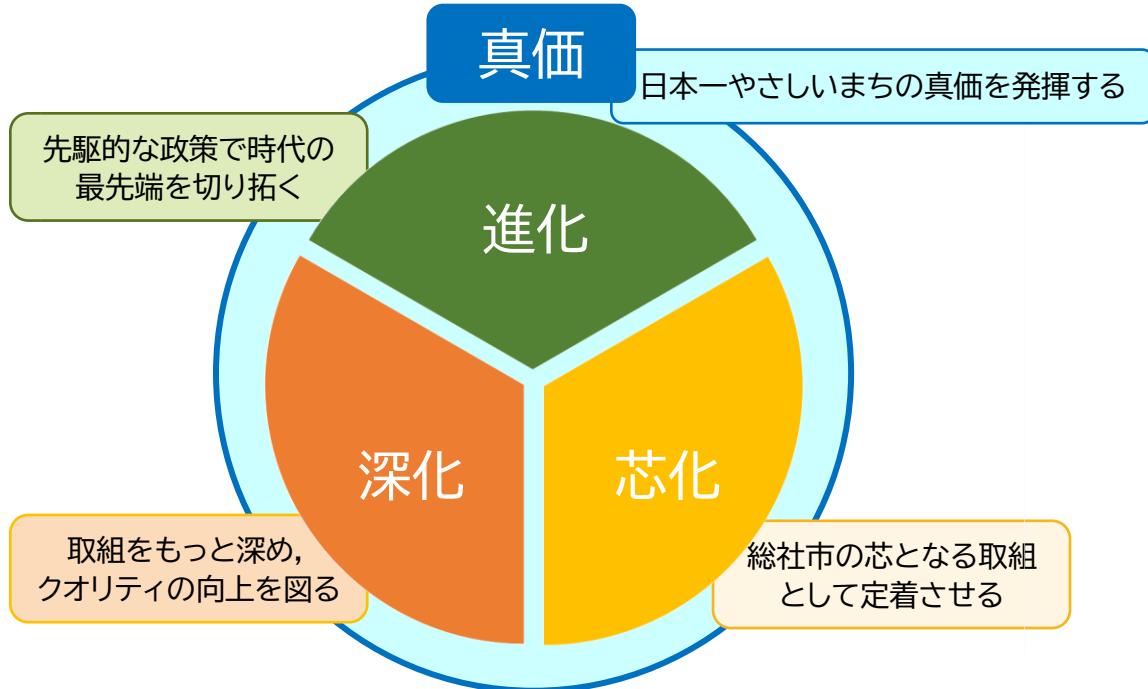
これを実現するためには、これまで本市が取り組んできた、あらゆる人が住みやすさを実感する福祉のまちづくりを、さらに一步進める必要があります。

市民にとって住みやすいやさしいまちづくりに加え、地域の中で助け合う「やさしい市民」が増えることも重要です。「やさしい市民」が増えるには、安心した豊かな暮らしを得て、心にゆとりのある市民を増やすことが必要となります。

困っている時に相談しやすく、地域の中で助けてもらえる環境が身近にあるまちを目指し、「日本一市民にやさしいまち総社を創る」を本計画の基本理念に掲げます。

■基本姿勢

10年間の計画推進により、地方の抱える停滞感や閉塞感を打破し、地域や市民に幸せや希望を感じ、夢を抱いてもらえるよう、政策の3つの「シンカ」を追求することで、日本一やさしいまちの真価の発揮を目指します。



3 計画の基本目標

基本目標1 住む人にやさしいまちを創る

(1)一人ひとりにやさしい人生のサポート

一人ひとりの“そうじやつ子”を主人公と捉え、子育て王国そうじやを推進します。

また、市民の一生をサポートするための医療・福祉を過不足なく提供できる体制を整えます。

さらに、地域共生社会の構築を目指し、分野間の連携や市民の参加による地域づくりを推進します。

基本 施策	①こども・若者が主人公になれるまち
	②子育て王国そうじやの推進
	③健康づくりと医療支援の充実
	④障がい者にやさしいまち
	⑤多様な人がともに生きるまち
	⑥つながりが実感できるまち
	⑦いつまでも自分らしく暮らせるまち

(2)住みたくなる・住み続けたくなるやさしいまちをつくる

市民が快適な生活を送り、住まいの場として選ばれるような生活インフラを整備し、定住促進を図ります。

基本 施策	①もっと生活を便利に
	②住みたい人に選ばれるまち

(3)安心して住み続けられる環境づくり

過去の災害の経験と対策を後世に引き継ぎ、安全第一のまちづくりを進めます。また、地球環境に配慮した市民生活を支援します。

基本 施策	①安全・安心を実感できるまち
	②豊かな暮らしと環境保全の両立

基本目標2 働く人にやさしいまちを創る

「総社市で働きたい。」そんなみなさんの思いに応えるため、多様な人材が活躍できる雇用の創出に取り組みます。地域の活性化を促進するため、企業誘致を推進するほか、起業支援や事業承継支援を充実し、多様な分野による経済活動の発展を目指します。そして、総社の農業を守ります。

基本 施策	①多様な人材が活躍できる雇用の創出
	②地域経済の活性化
	③そうじやの農業を守る

基本目標3 学ぶ人にやさしいまちを創る

総社市では、そうじや教育大綱に掲げる「総社を愛す子供」「心優しい子供」「礼儀正しい子供」の育成を目指し学校教育を推進します。また、市民が自ら進んで学び、その成果を様々な場面でいかすことができる環境づくりとともに、地域の文化や伝統を保存、活用する取組を推進します。

基本 施策	①魅力ある教育環境の創造 ②生涯学び、スポーツのできる環境の実現 ③伝統文化を次世代へ
----------	---

基本目標4 集う人にやさしいまちを創る

地域でできることは地域で決めて地域で実現します。また、周辺都市や学校・民間企業が持つ人的・知的・物的資源を相互にいかし連携することで、生活の利便性の向上や、多分野にわたる協力関係を構築します。さらに、「日本一市民にやさしい市役所」を目指して、信頼される公正で透明な行政運営や的確なサービスを提供できる行政を実現します。

基本 施策	①やさしい社会の実現 ②地域共創社会の実現 ③日本一市民にやさしい市役所の実現
----------	---

基本目標5 みんながワクワクするまちを創る

地域資源をいかしながら、地域経済の発展につながる総社市ならではの観光振興に取り組みます。

また、民間と連携した二次交通の充実を図るほか、関係・交流人口の拡大を目指した交流の促進を図ります。

基本 施策	①地域資源のブランディング ②総社の魅力を発信
----------	----------------------------

4 土地利用方針

豊かな自然環境や歴史的風土を保全しながら、人口減少や超高齢社会に対応したコンパクトで歩いて暮らせるまちづくり、災害リスクに対応した安全・安心なまちづくり、地域資源の活用や景観に配慮した魅力的なまちづくりなどを推進するため、健全で秩序ある土地利用の保全・形成を図ります。

(1) 土地利用の基本方針

市街地においては用途地域等を適切に指定するとともに都市機能の集積、空き家や空き地等の低未利用地の有効活用、民間活力の導入も含めた住宅地の整備などにより、計画的に良好な市街地の形成を図ります。また、市街地を取り囲む田園や丘陵・山間エリアにおいては無秩序な市街化を抑制し緑豊かな環境を保全しつつ、既存集落のコミュニティ維持や交通アクセスの利便性等をいかした計画的な土地利用の誘導に向けて各種法制度の適切な活用を図ります。

交通ネットワークについては、コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりの実現に向けて、鉄道・バス・自家用車・徒歩・自転車など、多様な移動手段を選択できる仕組みを整えるため、交通結節点となる駅周辺の機能強化、幹線道路や生活道路等の計画的な整備及び維持管理、安全で快適な歩行者空間の整備、景観形成や環境への配慮、さらにはICT技術の導入検討など、総合的な観点で移動しやすいまちを目指します。

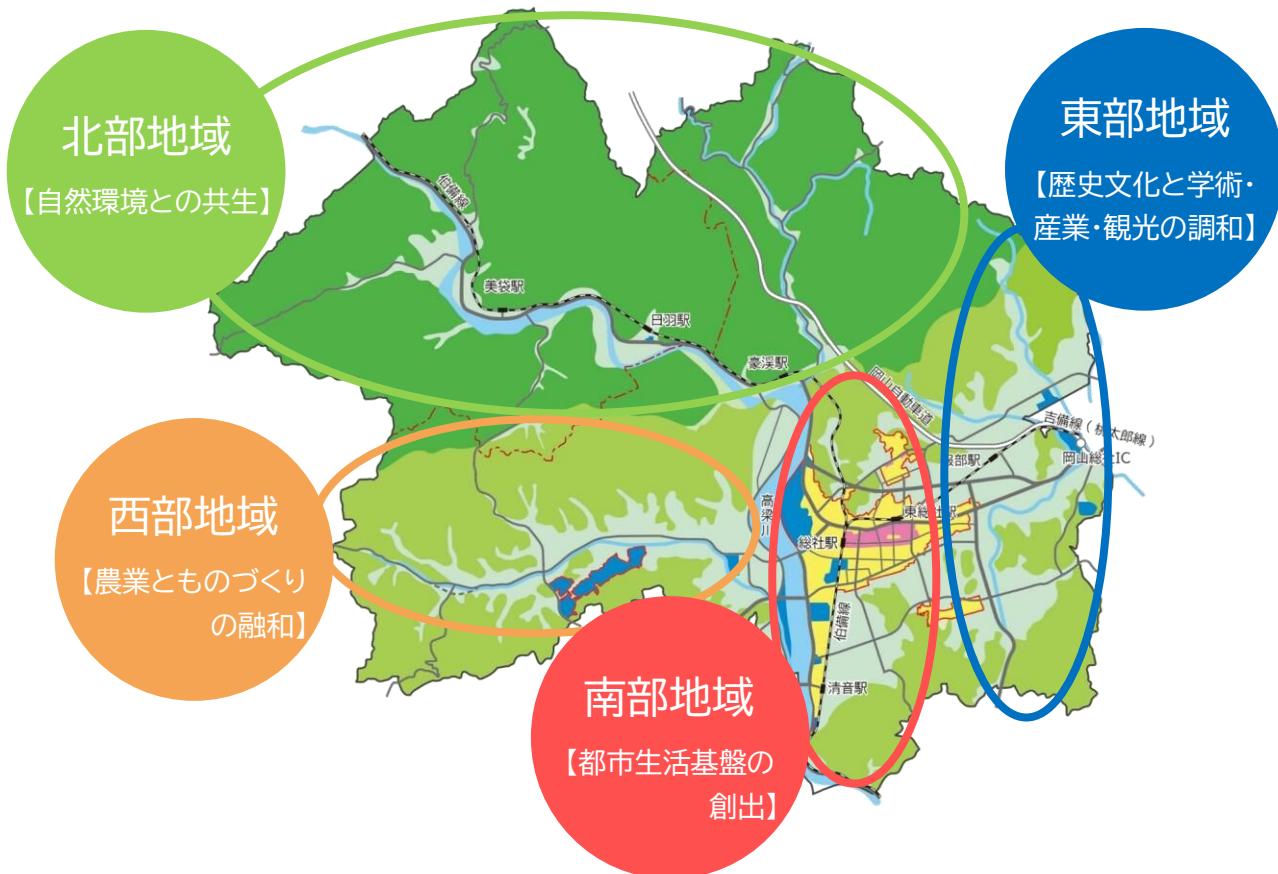
さらに、市民生活を豊かにするための緑地の保全のため、公園や広場を計画的に維持管理するとともに、公共施設や道路等の公共空間、河川や水路等の水辺空間を活用した、緑あふれるまちの形成を図ります。

こうした土地利用を推進するに当たっては美しい自然風景及び良好な自然環境や総社市固有の歴史的景観を良好に保全するとともに、自然風景と調和した、風格ある景観形成を図ります。

土地利用の基本方針について

目指す都市像である「挑戦 岡山の新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現のため、優良農地の保全や企業誘致など社会情勢変化に対応し、地域の実情に応じ主体性を持つとともに、バランスの取れた土地利用を計画的に行う。

4つの基本方針



北部地域

身近な生活環境の向上や教育特区等の特色ある取組により、人口減少を抑えるとともに人と自然との共生により豊かなコミュニティが維持される地域

西部地域

豊かな田園環境を基盤に農業と工業地、住宅地が連携、調和しながら定住を実現する地域

南部地域

都市核となる公的機関、商業施設、商店街、文化施設、工業地が、自然と共に存しながら、活力とにぎわいとやすらぎを生み出していく地域

東部地域

歴史的文化的遺産を守り、大学、産業、観光と共に存する広域交通の結節点として、市外の来訪者を迎える、新しい吉備文化を発信していく交流地域

(2) 地域別の基本方針

北部地域

地域	池田, 昭和地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> 市の北部に位置し、岡山市、吉備中央町、高梁市、井原市、矢掛町に接しています。 森林が広がり、高梁川、槇谷川及びそれらの支流などの清流や秋葉山、国指定名勝である豪渓など、自然と景勝に恵まれた地域となっています。 池田地区は市街化調整区域、昭和地区は都市計画区域外となっています。
地域づくりの目標	<p style="text-align: center;">森林と川が織りなす自然環境とふれあう共生のまち</p> <p>身近な生活環境の向上や教育特区等の特色ある取組により、人口減少を抑えるとともに人と自然との共生により豊かなコミュニティが維持される地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林や高梁川、槇谷川などの豊かな自然資源や田園景観を守り育て、これらをいかした特色ある田園居住環境や自然観察・レクリエーションの場の創出を目指します。 農林業の振興や身近な生活環境の向上を図りつつ、コミュニティの維持と定住の促進に配慮した地域づくりを目指します。 地元企業をはじめとする企業の誘致や、幼小中一貫の英語教育「英語特区」、健やかな体づくりを目的とした「体育特区」等の施策により、少子高齢化や過疎化の進行を抑制し、持続可能な地域づくりを推進します。

西部地域

地域	秦、神在、久代、山田、新本地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> 高梁川の西側にあって倉敷市、矢掛町に接しています。 地域の北部及び南部に丘陵地が広がり、新本川流域の背景となる自然豊かな里山の景観が形成されています。 農業条件に恵まれ、古代から赤米の生産が継承されるなど、穏やかな田園風景が多く残されるとともに、丘陵地には住宅団地や工業団地が形成されています。
地域づくりの目標	<p style="text-align: center;">緑の田園が広がる農業とものづくりに支えられた定住のまち</p> <p>豊かな田園環境を基盤に農業と工業地、住宅地が連携、調和しながら定住を実現する地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 丘陵部の緑や高梁川、新本川などの自然資源と農地の広がる田園風景を守り育て、環境と共生した魅力ある地域づくりを目指します。 工業地が集積していることをいかし、変化する社会ニーズに対応できるものづくりにより、地域活力の向上を目指します。 新総社大橋をいかすことにより、地域の雇用・交流を推進し、農業と工業地、住宅地が連携、調和する定住性の高い地域づくりを目指します。

南部地域

地域	総社, 常盤, 清音地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> 市の中央部から南部に位置し, 倉敷市に接しています。 地域の西部は高梁川が南北に流れ, 中央部は平野が広がり, 北部と南部は丘陵地が連なる地形となっており, 平野部は, 市街地, 住宅地域, さらには工業地域として整備され, 本市の中心として都市的サービスとまちのにぎわいを提供しています。 井山宝福寺や総社宮など, 総社を代表する寺社があり, 歴史を物語るとともに観光や文化の発信地として市民に親しまれています。
地域づくりの目標	<p style="color: red; font-weight: bold;">魅力ある交流機能を持つにぎわいがあふれるまち</p> <p>都市核となる公的機関, 商業施設, 商店街, 文化施設, 工業地が, 自然と共に存しながら, 活力とにぎわいとやすらぎを生み出していく地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 落ち着いた居住環境や創業しやすい環境, 豊かな自然環境や歴史的景観が共存する地域づくりを目指します。 ● JR総社駅から東に向けての市街地中心部においては, 本市の都市核として土地の高度利用や有効活用, 防災拠点, 都市機能の集積を図り, まちなか居住を進め, 本市の顔となる魅力的で活力あるまちづくりを目指します。 ● 市街地においては空洞化を抑制すべく, 空き家・空き店舗を活用する施策等を行うとともに, 土地の有効活用を図ります。

東部地域

地域	三須, 服部, 阿曽, 山手地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> 市の東部に位置し, 岡山市, 倉敷市に接しています。 備中国分寺や鬼ノ城などを有し, 古代吉備の国の文化遺産が豊富に残る貴重な地域であることに加えて, 岡山自動車道岡山総社インターチェンジや国道429号, 国道180号総社バイパスなど, 本市の強みである広域的な道路網が形成されています。 広域交通の結節点としての利便性の良さから, 工業・流通施設の立地が相次いで行われています。
地域づくりの目標	<p style="color: blue; font-weight: bold;">吉備の歴史文化と学術・産業・観光が調和し, 新しさに出会う交流のまち</p> <p>歴史的文化的遺産を守り, 大学, 産業, 観光と共に存する広域交通の結節点として, 市外の来訪者を迎える, 新しい吉備文化を発信していく交流地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 吉備路風土記の丘県立自然公園周辺を中心に, 豊かな自然環境と歴史文化, 人々の営みが育んだ吉備文化の香る特色ある風土を守り育て, 観光と暮らしが両立する, 魅力的な地域づくりを目指します。 ● 恵まれた広域交通条件や岡山県立大学を中心とした学術・文化施設の立地を活かし, 交流の推進と産業の振興を目指すとともに, 総社市の東の玄関口として, 中・長期的な整備を検討し, 公共交通機関との連携による, 交流とにぎわいのある地域づくりを目指します。 ● 岡山自動車道の岡山総社インターチェンジ近傍においては, 「地域未来投資促進法」に基づく重点促進区域として, 工業流通拠点の整備を促進します。

第2章 人口ビジョン

人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、人口減少の克服と地方創生を実現するため、本市における現状を分析し、今後目指すべき方向性と人口の将来展望を示すものです。

岡山県においては平成17(2005)年の約196万人をピークに人口が減少していますが、総社市では出生者数が死亡者数を下回る「自然動態の減少」より、市内への転入者が市外への転出者を超える「社会動態の増加」が上回り、人口微増の傾向にあります。年齢別人口では、15歳未満の年少人口が減少傾向にあり、65歳以上の老人人口が増加傾向で推移しています。今後、現状のまま何もしない場合には、生産年齢人口の減少、合計特殊出生率の低下、高齢化率の上昇など、将来的には人口減少に転じ、市民の生活にとって重大な影響を与えると考えられます。

この人口ビジョンは、総社市における人口の現状を分析し、総合計画で目指すべき、「日本一市民にやさしいまち」の実現に向けて、市民みんなが現状を理解し、自ら考え実行できるまちづくりを進める目的としています。

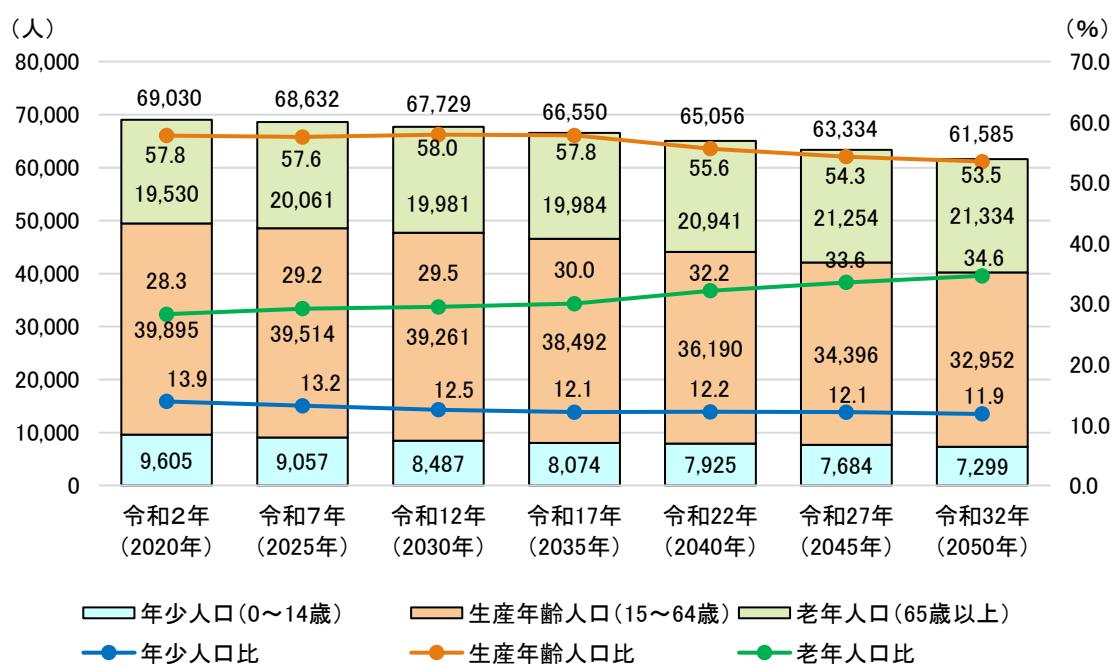
1 総社市の人団の現状と分析

(1) 人口動向分析

① 人口の推移と将来の見通し

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、国勢調査の人口では、令和32(2050)年には61,585人になると推計され、年齢構成を比較すると、年少人口(0～14歳)の割合が少なく、生産年齢人口(15～64歳)と老人人口(65歳以上)の割合が近づいています。

■社人研による本市の人口推移予測



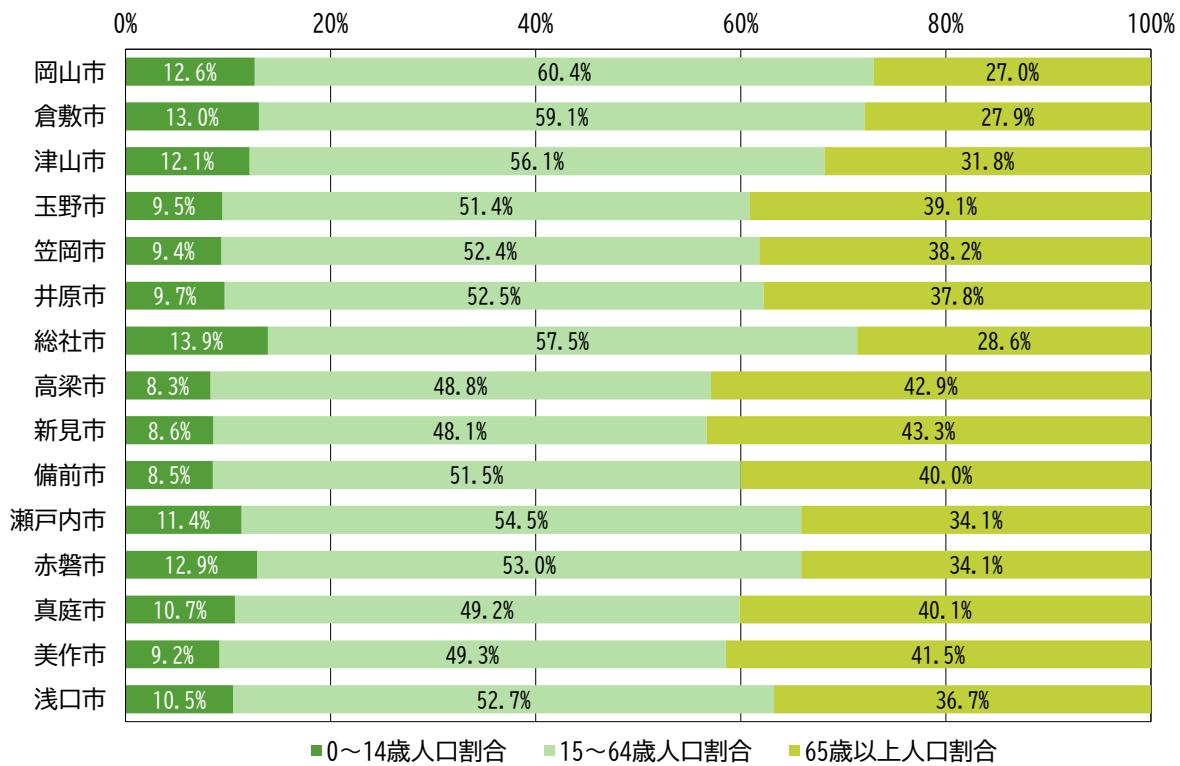
資料：国立社会保障・人口問題研究所による推計

②人口の県内他市との比較

県内の各市と年齢別人口割合を比較すると、総社市は0～14歳人口割合は最も高く、15～64歳人口割合は岡山市、倉敷市に続いて高く、65歳以上の高齢者人口割合は岡山市、倉敷市に続いて低くなっています。

県内の各市の平成31(2019)年から令和6(2024)年の人口の増減率をみると、総社市は0.8%の増加となっていますが、他市はすべて減少しています。

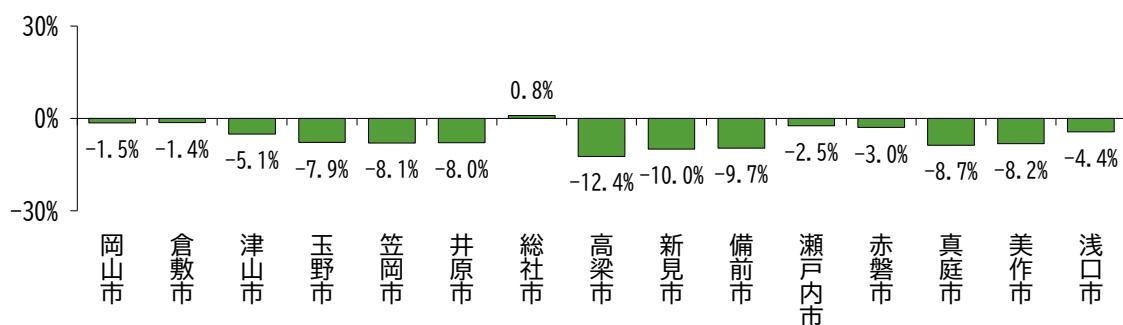
■県内各市の年齢別人口割合



■0~14歳人口割合 ■15~64歳人口割合 ■65歳以上人口割合

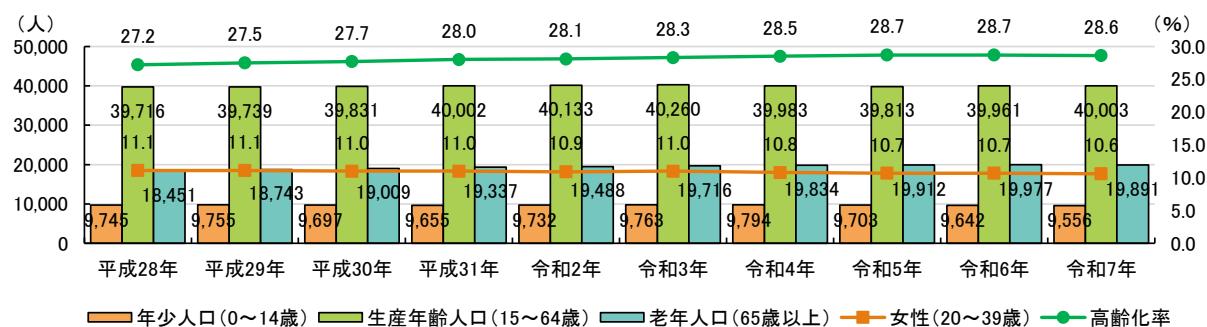
資料：住民基本台帳人口(1月1日現在)

■人口増減率(令和6年/平成31年)



③総社市の人口動態推移と小学校区ごとの児童生徒数と高齢化率

								高齢化率		28.6%	
		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
年少人口(0~14歳)		9,745	9,755	9,697	9,655	9,732	9,763	9,794	9,703	9,642	9,556
生産年齢人口(15~64歳)		39,716	39,739	39,831	40,002	40,133	40,260	39,983	39,813	39,961	40,003
老人人口(65歳以上)		18,451	18,743	19,009	19,337	19,488	19,716	19,834	19,912	19,977	19,891
合 計		67,912	68,237	68,537	68,994	69,353	69,739	69,611	69,428	69,580	69,450
前年増減		92	325	300	757	359	386	-128	-183	152	-130
小学校生徒数		3,944	3,966	4,043	4,016	3,996	4,048	4,009	4,005	3,943	3,927
女性(20~39歳)		7,557	7,543	7,556	7,560	7,538	7,672	7,508	7,442	7,443	7,353
		11.1%	11.1%	11.0%	11.0%	10.9%	11.0%	10.8%	10.7%	10.7%	10.6%
高 齢 者	前期高齢 (65~74歳)	9,769	9,790	9,774	9,775	9,743	9,860	9,625	9,157	8,743	8,318
	後期高齢 (75歳以上)	8,682	8,953	9,235	9,562	9,745	9,856	10,209	10,755	11,234	11,573
	合計	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488	19,716	19,834	19,912	19,977	19,891
	高齢化率	27.2%	27.5%	27.7%	28.0%	28.1%	28.3%	28.5%	28.7%	28.7%	28.6%
外国人		814	1,039	1,178	1,531	1,755	1,818	1,571	1,557	1,847	1,947



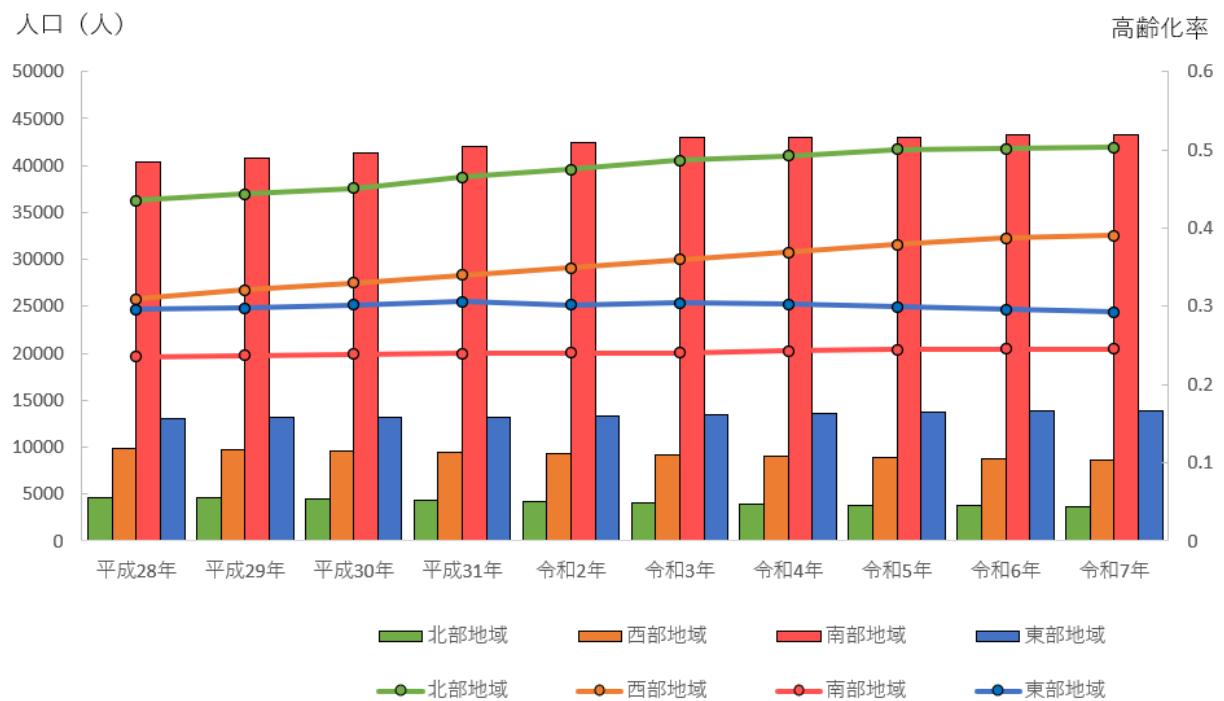
小学校の児童生徒数と高齢化率

小学校	令和7年(人)	令和7年高齢化率(%)
総社小学校区	846	22.7
総社中央小学校区	434	21.2
常盤小学校区	800	20.6
総社北小学校区	138	42.7
総社東小学校区	353	29.5
阿曾小学校区	119	37.7
池田小学校区	21	46.4
秦小学校区	73	38.8
神在小学校区	59	31.8
総社西小学校区	132	41.8
新本小学校区	67	42.2
昭和小学校区	105	50.0
維新小学校区	(昭和五つ星学園1~6年)	56.2
山手小学校区	433	25.3
清音小学校区	347	31.1

※児童生徒数は令和7年5月1日現在

※高齢化率は令和7年4月1日現在

④総社市の地域ごとの人口と高齢化率の推移



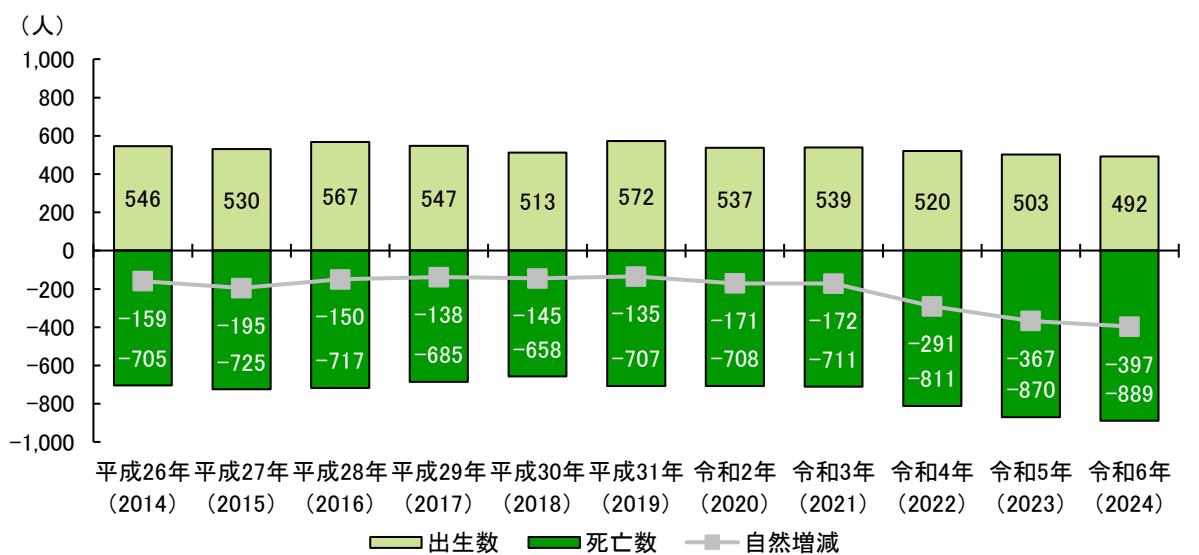
(2)出生・死亡(自然増減)と転入・転出(社会増減)

本市の出生者数は500人台で推移していますが、令和4(2022)・5(2023)年は減少しています。死亡者数は、600人台から700人台で推移していましたが、令和4(2022)・5(2023)年は800人を超えて増加しています。自然増減は、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況が続いています。

本市の転入者数は、平成30(2018)・平成31(2019)年は3,000人を超えていましたが、令和2(2020)年以降は2,000人台に減少し、令和4(2022)年に再び増加しています。

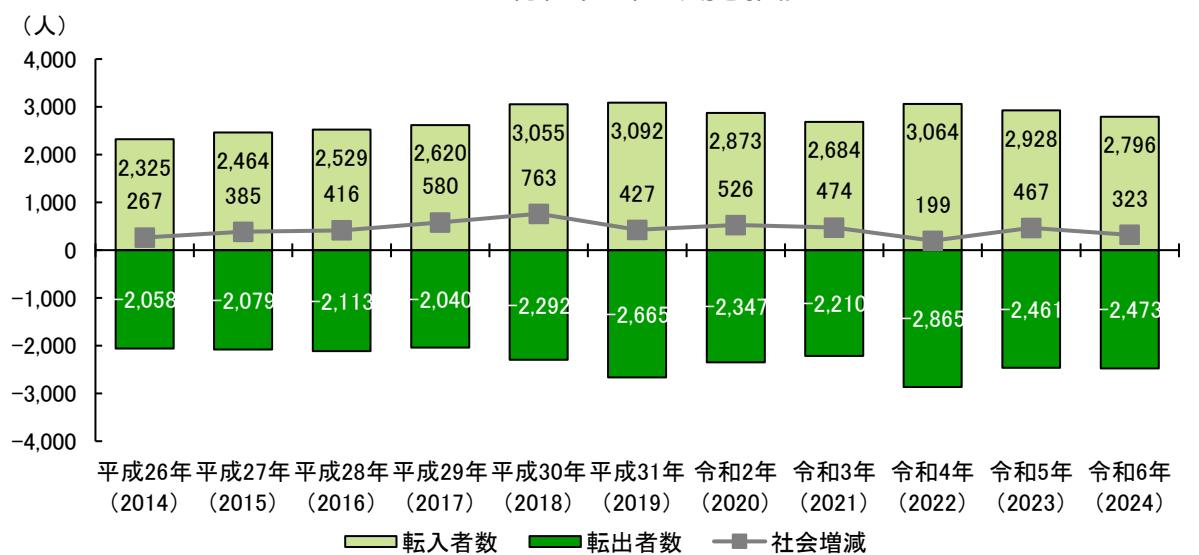
転出者数は、2,000人台で推移していますが、平成31(2019)年と令和4(2022)年に大きく増加しています。

■総社市の自然動態推移



資料：住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数

■総社市の社会動態推移

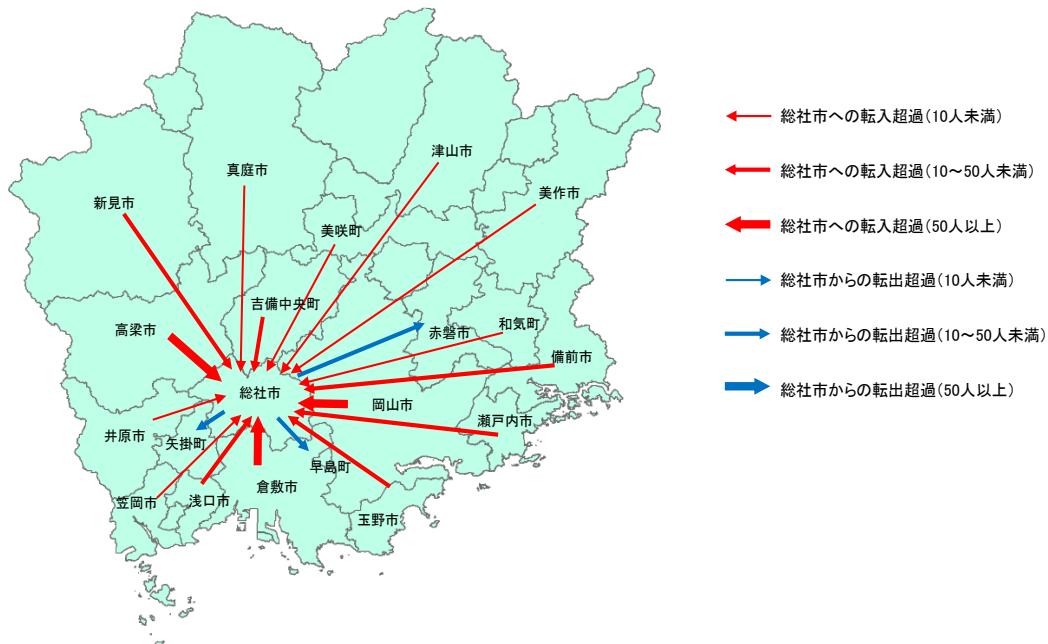


資料：住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数

県内の純移動状況を令和3(2021)年から令和5(2023)年でみると、岡山市、倉敷市、高梁市から60人以上の転入超過になる年があり、隣接する岡山市からは、令和3(2021)年から3年連続で100人以上の転入超過となっています。

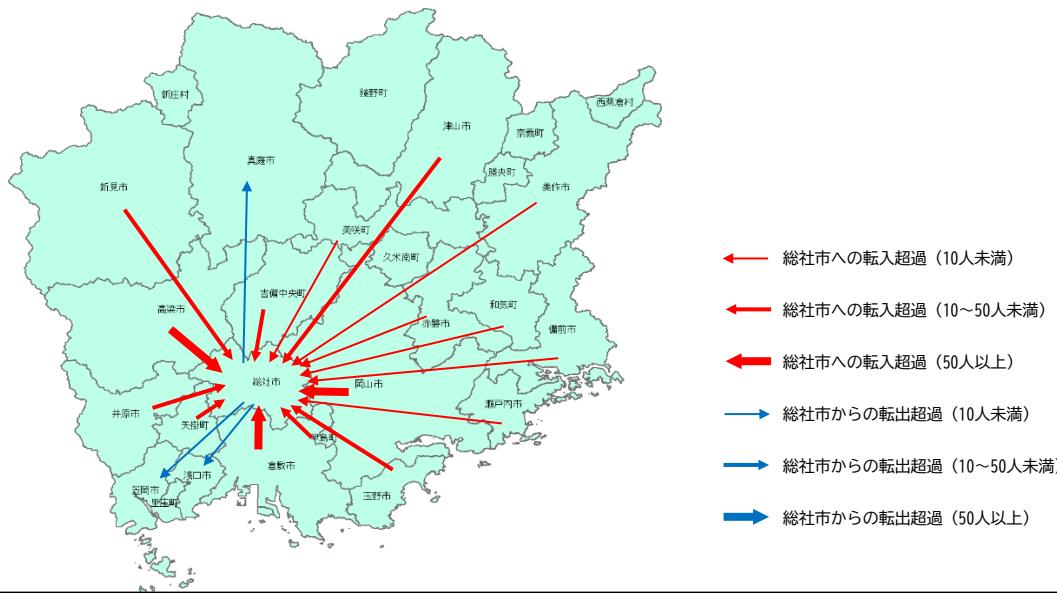
■県内の転入出超過状況

令和3年



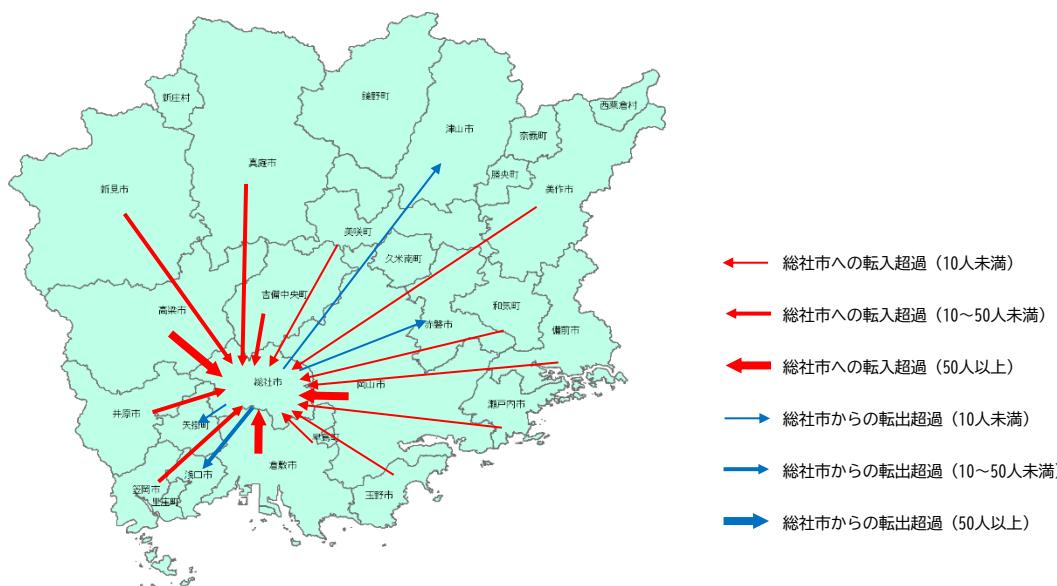
転入出 超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	193	147	4	13	1	1	98	18	15	20
	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備中央町	その他の市区町村
	-12	7	0	16	0	-11	-13	0	25	5

令和4年



転入出超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	144	132	20	11	-1	14	79	40	0	6
赤磐市		真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備中央町	その他の市区町村
	0	-3	0	-9	0	11	25	0	13	-24

令和5年



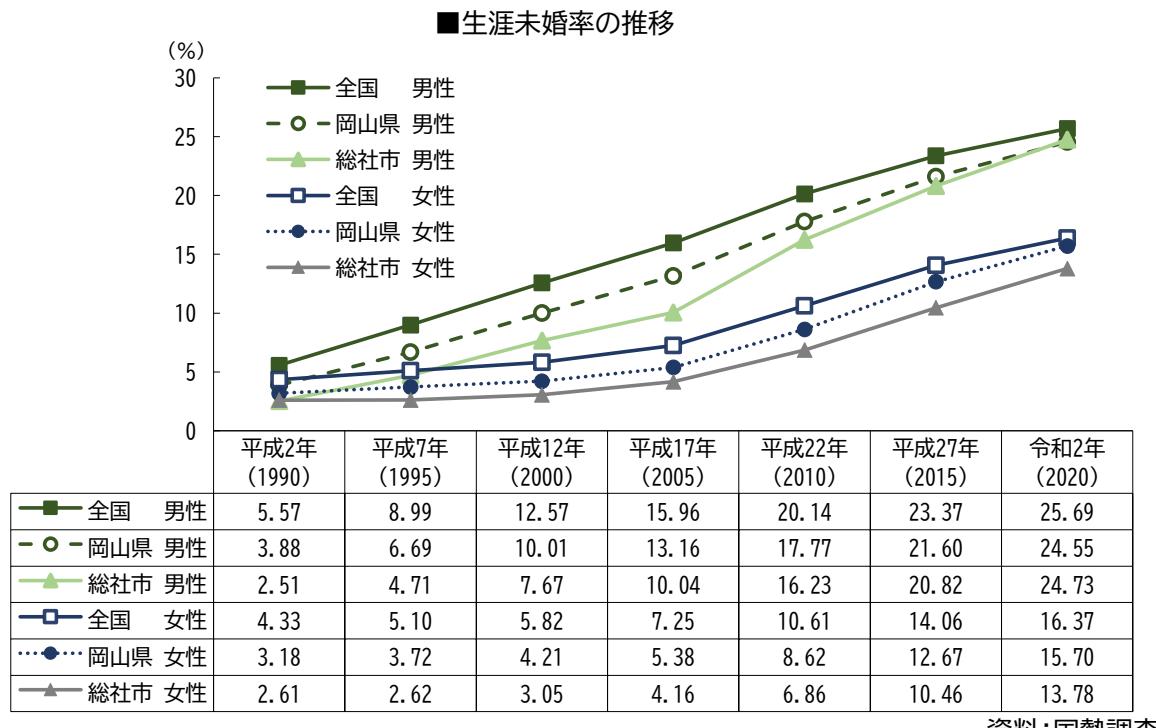
転入出超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	129	75	-2	0	23	15	64	44	0	6
赤磐市		真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備中央町	その他の市区町村
	-6	14	0	-12	0	0	-6	0	14	4

(2)自然減(出生者数低下)の要因

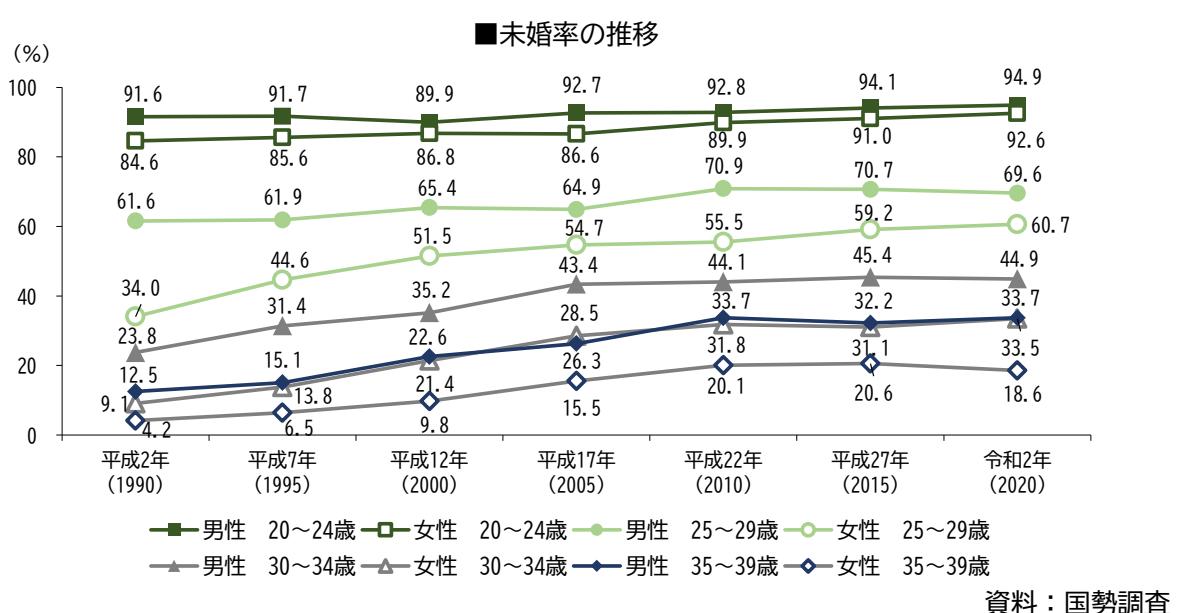
①未婚化・晩婚化の進行

総社市の生涯未婚率は、男女ともに近年上昇傾向にあり、男性は平成2(1990)年の2.51%から令和2(2020)年には24.73%，女性は2.61%から13.78%に上昇しています。

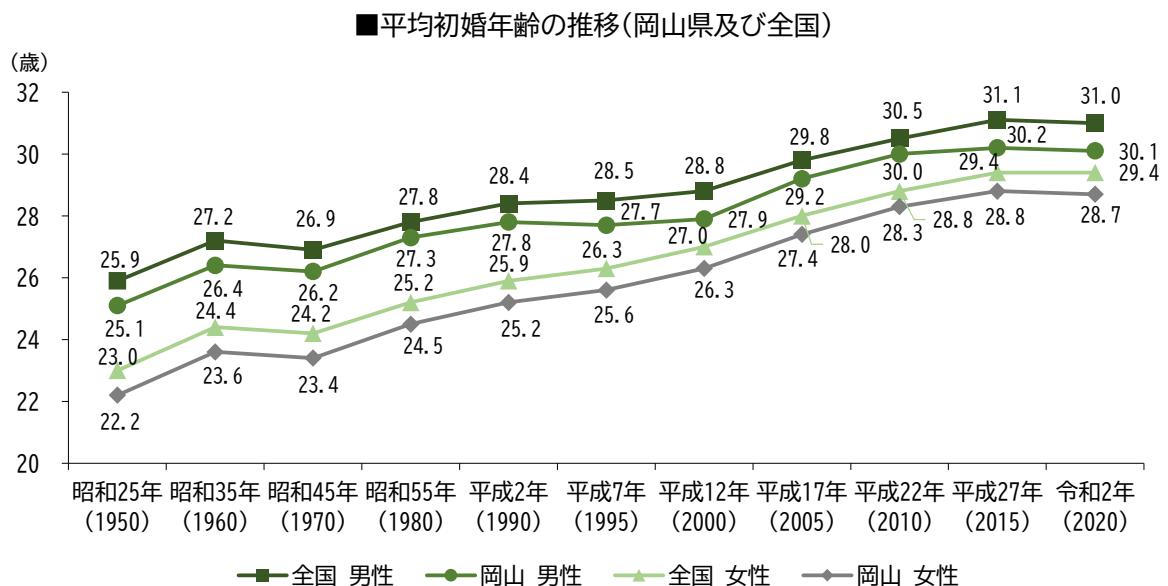
男女ともに全国、岡山県より低くなっていますが、男性は令和2(2020)年に岡山県を上回っています。



総社市における未婚率の推移をみると、男女ともに上昇傾向にあり、令和2(2020)年の35～39歳の未婚率は、男性が33.7%，女性が18.6%となっています。



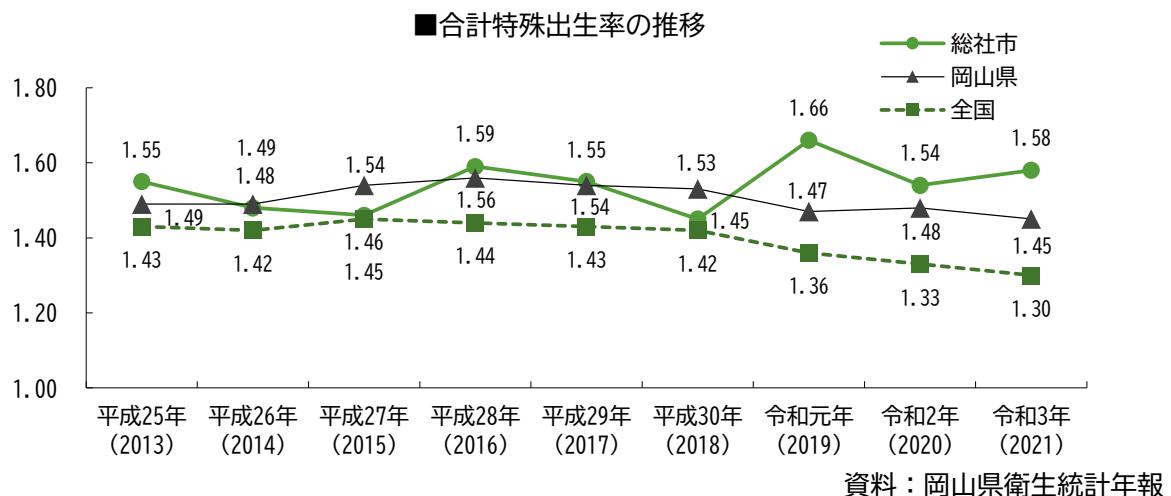
平均初婚年齢の推移をみると、全国、岡山県の男女ともに上昇傾向にあります。



資料：人口動態調査

②合計特殊出生率の推移

総社市の合計特殊出生率は、令和元(2019)年以降、全国、岡山県を上回る値で推移していますが、国が示す人口を維持するために必要な2.07には及んでいない状況です。

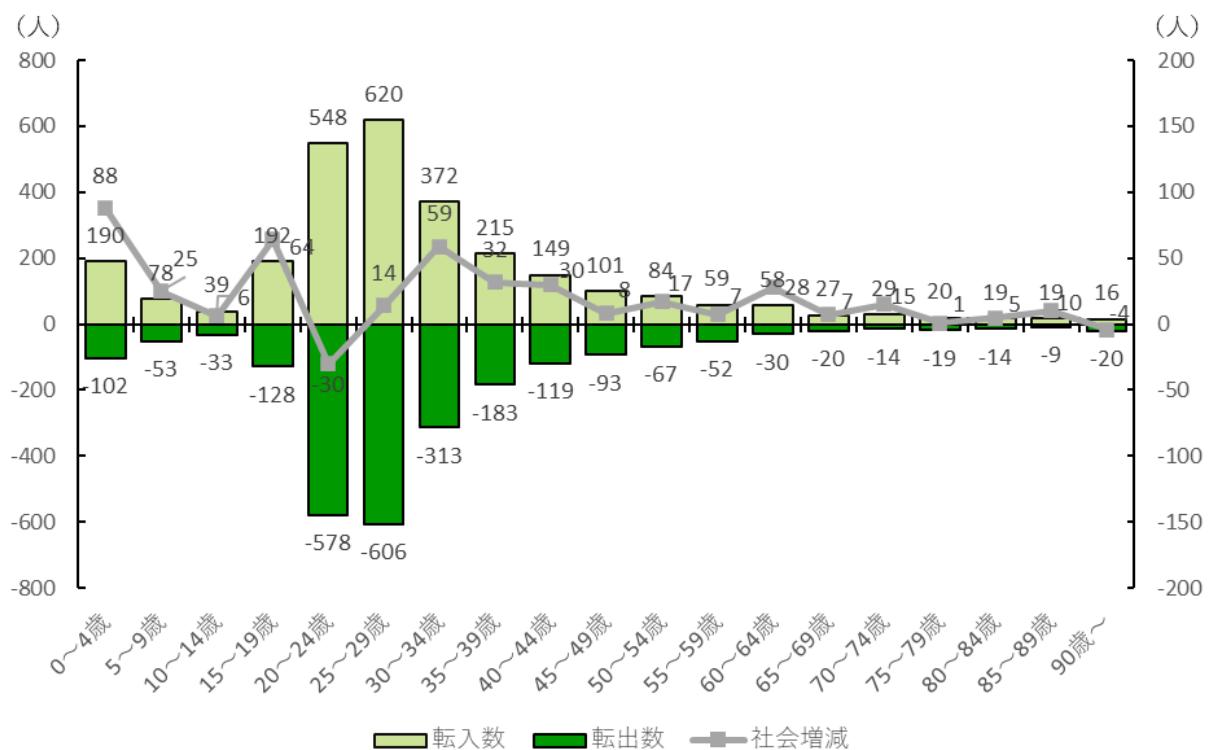


資料：岡山県衛生統計年報

③社会増(転入超過)の要因

総社市における年齢別人口移動では、20～24歳、25～29歳の年齢層で多くの転入・転出が見られ、特に0～4歳、15～19歳、30～34歳で転入超過数が多く、20～24歳で転出超過数が多くなっています。

■令和6年度 年齢階層別の転入・転出状況(全体)(R6. 4. 1 ~ R7. 3. 31)



資料：住民基本台帳人口移動報告

④外国人市民の推移

総社市の外国人市民は、令和7(2025)年4月1日現在、1,947人であり、総人口69,450人の2.8%を占めており、5年前と比較して上昇しています。国籍別の人口では、ベトナム(54.5%)、ブラジル(11.5%)、フィリピン(7.8%)、インドネシア(7.4%)、中国(7.3%)が多くなっています。

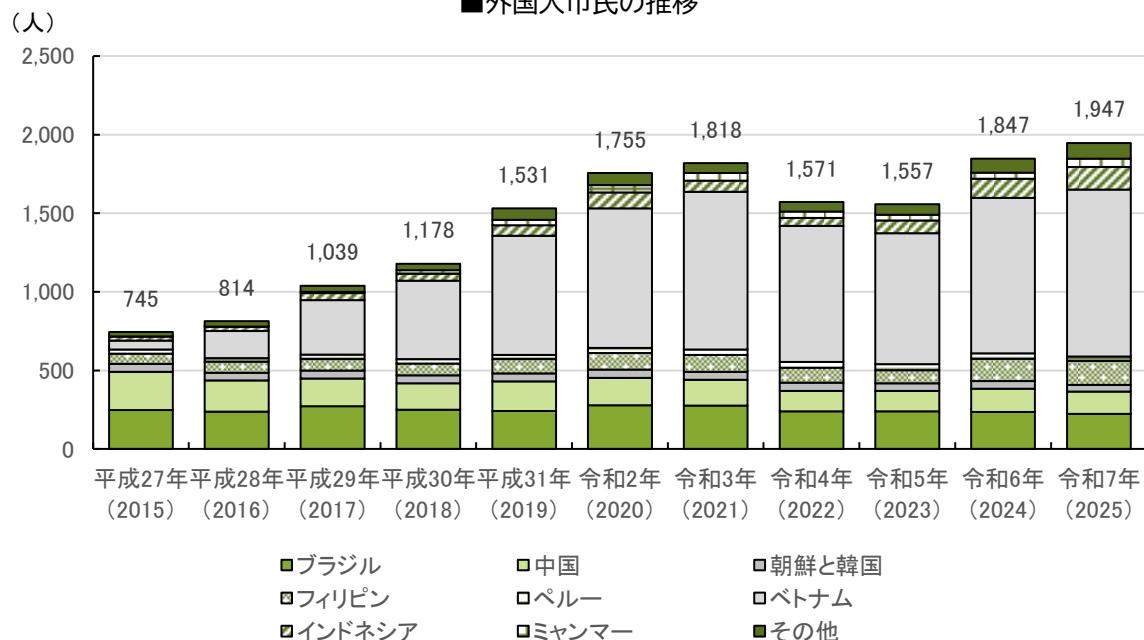
■外国人市民の推移

	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
ブラジル	472	494	760	732	669	596	451	416	349	279	261
中国	124	162	207	279	369	406	308	276	236	237	236
朝鮮と韓国	66	72	76	75	70	75	77	73	67	58	52
フィリピン	69	79	74	66	74	60	46	41	44	48	51
ペルー	21	31	43	33	28	25	21	25	25	24	25
ベトナム	0	2	0	12	59	66	61	20	20	36	44
インドネシア	23	13	23	35	40	37	28	18	22	27	27
ミャンマー	0	0	2	4	1	1	1	1	1	1	1
その他	32	27	27	32	32	33	29	20	23	28	26
計	807	880	1,212	1,268	1,342	1,299	1,022	890	787	738	723

	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
ブラジル	248	237	272	250	241	279	277	240	239	236	224
中国	242	199	177	167	189	174	164	130	131	148	142
朝鮮と韓国	51	48	49	52	51	52	49	51	47	48	41
フィリピン	66	71	73	75	92	106	109	97	85	143	152
ペルー	26	24	29	27	26	31	34	35	37	34	30
ベトナム	56	172	348	499	758	888	1,004	867	833	989	1,061
インドネシア	26	27	43	45	66	102	70	50	81	122	145
ミャンマー	1	1	8	22	35	47	50	40	37	39	52
その他	29	35	40	41	73	76	61	61	67	88	100
計	745	814	1,039	1,178	1,531	1,755	1,818	1,571	1,557	1,847	1,947

(各年4月1日現在)

■外国人市民の推移



2 人口の将来展望

(1) 人口分析等から見える総社市の課題

①自然動態による人口減少への対応

自然動態による人口減少を緩和するには、出生率の向上が必要です。そのためには、多様な価値観・考え方を尊重した上で、結婚を望む若者への支援をはじめ、婚姻した夫婦に対して、総社市で子どもを育てたいと感じてもらえるような、子育てしやすい環境整備が求められています。こうした環境整備は自然動態の増加だけでなく、子育て世代の移住による社会動態の増加にもつながります。

②社会動態の情勢を左右する若者世代の確保

社会動態における人口増減を左右するのが「若者」の社会動向です。特に、就職期である20～24歳の年齢階層で転出超過が大きくなっています。また、アンケート調査からも、若者が居住場所を決める際に最も重視することとして、「通勤のしやすさ」や「希望する職場があること」を求める方が多くなっています。このことから、若者が学べる環境が整っていること、そして若者が自分の個性や能力を発揮して働く場が近くにあることが、人口流出を防ぐ重要なポイントとなります。

このため、生活の利便性を高めることと合わせて、総社市で暮らし続けることを選択できる環境を整えることも必要となっています。また、総社市に設置されている岡山県立大学の学生が、学生としての期間だけでなく、大学卒業後も引き続き総社市に住み続けてくれるような環境整備を行う必要があります。

③外国人市民の増加への対応

総社市には、三菱自動車を中心とした自動車部品工場が集積した地域があり、平成2年の出入国管理及び難民認定法改正以降、南米系ニューカマーであるブラジル人、ペルー人を中心として多くの外国人労働者が雇用されてきました。その後、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、減少となる年もありましたが、近年再び上昇傾向にあり、アジア諸国出身者の割合が高くなっています。

総社市の特徴的な取組の一つである、多文化共生推進員の配置による、外国人市民に対するきめ細やかな相談業務と多文化共生事業の展開により、外国人が住みたいまちとしての認知度も上がっており、外国人市民は増加傾向が続くものと予想されます。

増加する外国人市民への対応の質を高めることは、外国人市民の満足度向上だけでなく、日本の文化やルールを深く理解してもらうことで、日本人市民と共に調和の取れた社会を築くためにも重要度が増すものと考えられます。お互いに尊重し、協力する姿勢が、より良い多文化共生社会を築くための不可欠な要素となります。

④住みたくなる「やさしいまち」づくりの実践

住民基本台帳による転入・転出者数の状況では、倉敷市や岡山市の両市からの転入・転出が突出して多くなっており、なおかつ、転入超過の状況となっていることから、人口維持・増加の要因の一つとなっています。これまで総社市が培ってきた、住みやすいまちとしてのポテンシャルを最大限に発揮し、より便利で、より市民にやさしいまちづくりを進めることにより、総社市に住む事を選択する人が増えるものと考えられます。

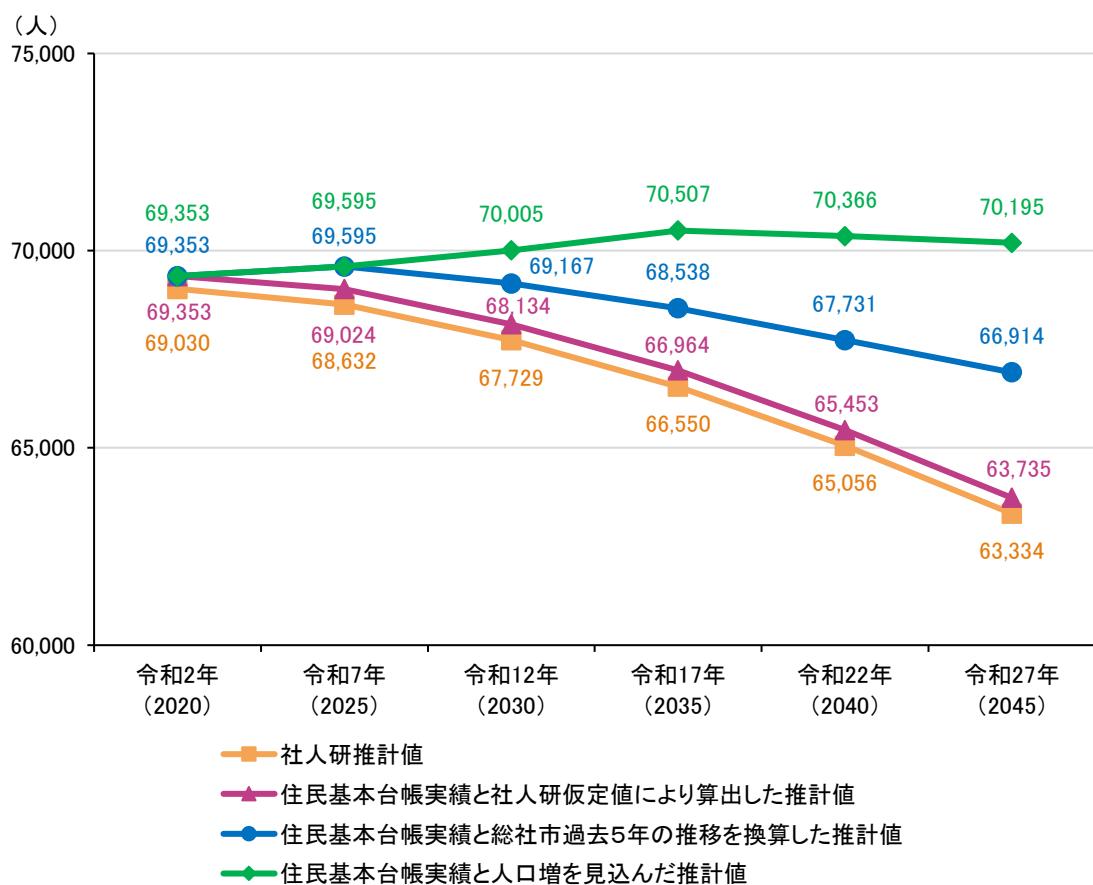
(2)将来の人口展望

総社市は、今後10年間で「挑戦 岡山の新都心 総社」～全国屈指の福祉文化先駆都市～という将来都市像を掲げ、まちづくりを進めていきます。

まちづくりを実施していく中では、基本計画の各分野の数値目標をPDCAサイクルにより見直しを行いながら目標を達成していきます。そして、10年後に推移予測されている68,538人に対して総社市流施策を実施する効果により1,962人増加した人口推移予測70,500人を将来の人口展望として、事業を実施していきます。

将来目標人口(令和17年)

70,500人



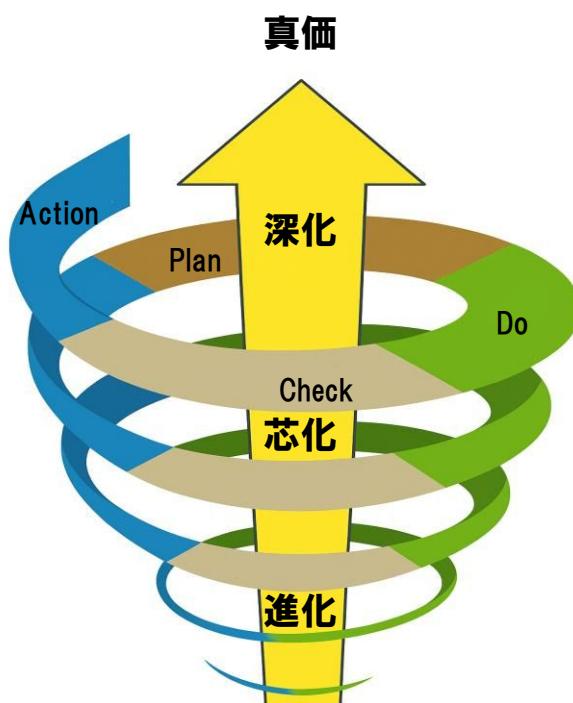
資料：政策調整課

第3章 評価・検証

1 計画の進捗管理

基本目標と重要業績評価指標(KPI)の達成状況を適切に把握し、政策の効果を検証し、毎年、必要な見直しと改善を図り、翌年度への事業実施に生かしていくPDCAサイクルを確立するとともに、「進化」「芯化」「深化」のどの段階に位置しているかを達成状況のマイルストーン(標石)として活用し、政策の内容を高めることで、計画の実現を目指していきます。

毎年度、事業の評価、検証を行い、効果の検証に当たっては、満足度調査など市民アンケート等も活用します。さらに総合計画審議会や市議会において進捗状況等の報告を行い、必要があれば基本計画の見直しを行います。



各政策のシンカの度合いによる評価とPDCAサイクルによる改善のイメージ